

令和7年度
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営等業務
業務実施報告書

資料編

令和8年3月25日
特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター

内容

1	Webサイト等を活用した情報の受発信【本編章番号3-(3)①】	1
2	相談対応・対話の場作り等【本編章番号3-(3)②】	3
	(1)政策コミュニケーション（気候市民会議） ～地球温暖化や地球環境問題をジブンゴトにする～ 地域での「気候市民会議」開催に向けたセミナー&勉強会	3
	(2)政策コミュニケーション（自治体職員意見交換会） 資源循環施策に関する自治体意見交換会（勉強会） 先進事例と国の支援制度のご紹介など	5
3	地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務 【本編章番号3-(3)③】	6
	(1)KSP分科会基幹イベント（国省庁連携）地域から見た省庁施策活用の“ポイント”、教えます！ ～省庁の支援施策を「わかりやすく」「使いやすく」理解する、地域循環の共創イベント～	6
	(2)中間支援インタビュー：①公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団	8
	(3)中間支援インタビュー：②花脊文化講	15
	(4)中間支援インタビュー：③一般社団法人みんなとふるさと	19
	(5)中間支援インタビュー：④株式会社イマゴト	25
	(6)中間支援インタビュー：⑤一般社団法人大和森林管理協会	27
	(7)中間支援インタビュー：⑥QUESTION	30
4	地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催 【本編章番号3-(4)②】	33
	(1)KSP分科会基幹イベント（自然資本）身近な自然資本を持続可能な地域づくりに活かすには？ ～地域全体で取り組むネイチャーポジティブ～	33
	(2)身近な自然資本の活用に関する意見交換会 地域で広げる自然共生サイト支援者意見交換会	35
5	ESD活動に関する相談・支援窓口 Bアドバイザー派遣制度【本編章番号4-(4)】	36
6	域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供	37
	(1)「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等【本編章番号4-(5)①】	37
	(2)ESD推進ネットワーク全国フォーラムにおける活動報告【本編章番号4-(5)③】	38
7	ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催【本編章番号4-(6)①】	39
8	活動レポートの作成・配布【本編章番号4-(8)】	41
9	その他協働事業（近畿独自事業）【本編章番号5】	49

1 Webサイト等を活用した情報の受発信【本編章番号3-(3)①】 (CMSの更新：新Webサイトのトップページ)

これまでの協働事例

Case



目指すべき未来に向け、組織の枠を越えた取組をデザインする

担当 松田直子



News

事務局からの お知らせ

2025.12.24

お知らせ

年末年始休館のお知らせ

一覧を見る

メールマガジン・公式SNS

メールマガジンや各種公式SNSで、イベント情報や助成金・公募情報など、持続可能な地域づくりに関するお役立ち情報を発信しています。



Access

アクセス

住所

〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31
OMM5F
・天満橋駅1番出口からOMM地下2階に連絡

業務日

月曜日～金曜日 10:00～18:00

※休業日:土・日・祝・年末年始(12月29日～1月3日)



Partner

連携機関・団体



2 相談対応・対話の場作り等【本編章番号3-(3)②】

(1) 政策コミュニケーション（気候市民会議）

～地球温暖化や地球環境問題をジブンゴトにする～地域での「気候市民会議」開催に向けたセミナー&勉強会
(チラシ)

地球温暖化や地球環境問題を ジブンゴトにする

参加費無料



エモリ セイタ
江守 正多 氏
東京大学
未来ビジョン
研究センター 教授

地域での「気候市民会議」開催に向けたセミナー&勉強会

「気候市民会議」とは、社会全体の縮図を構成するように一般から無作為で選出された人たちが、専門家からバランスの取れた情報提供を受けながら、数週間から数か月かけて気候変動対策について議論する市民会議です。2019年から主に欧州各国で行われるようになっており、日本でも各地で行われるようになってきました。
このセミナーでは「気候市民会議」に関する情報提供をするとともに「気候市民会議」開催に向けた課題等に対する具体的な解決方法を模索するためのグループワークを行います。

日時 2025年 **10月21日** (火) 13:30~16:30

会場 **大阪大学 中之島センター 5F 創る場**

〒530-0005 大阪市北区中之島 4-3-53

京阪中之島線 中之島駅より徒歩約5分、阪神本線 福島駅より徒歩約9分、JR東西線 新福島駅より徒歩約9分、JR環状線 福島駅より徒歩約12分、地下鉄四つ橋線 肥後橋駅より徒歩約10分、地下鉄御堂筋線 淀屋橋駅より徒歩約16分

対象

- 「気候市民会議」に関心のある市民、NPO
- 近畿圏の自治体関係者
- 環境活動に取り組むNPO、学生、企業 など

定員 **40**名 (先着予約順)

イベントへのお申し込み、登壇者情報は、裏面をご覧ください。

プログラム (予定) ※講師、プログラムは変更になる場合がございます。

13:30	開会挨拶
13:35	八木 絵香氏 「気候市民会議」についての説明
14:00	江守 正多氏 気候変動問題から見た「気候市民会議」の必要性
14:25	質疑応答・休憩・名刺交換
15:00	グループディスカッション① 地域で気候変動問題をジブンゴト化するために出来ること
15:25	グループディスカッション② 地域での「気候市民会議」開催に向けた手順、方法、進め方についての意見交換
16:00	閉会 (中締め)・名刺交換
16:30	終了



登壇者

江守 正多 氏

エモリ セイタ



東京大学 未来ビジョン研究センター 教授

1970年神奈川県生まれ。東京大学教養学部卒業。同大学院 総合文化研究科 博士課程修了。博士（学術）。1997年に国立環境研究所に入所。同研究所 気候変動リスク評価研究室長、地球システム領域 副領域長等を経て、2022年より東京大学 未来ビジョン研究センター教授。総合文化研究科 広域システム科学系教授を兼務。専門は気候科学。気候変動に関する政府間パネル第5次および第6次評価報告書主執筆者。

八木 絵香 氏

ヤギ エコウ



大阪大学 CO デザインセンター 教授

1972年宮崎県生まれ。東北大学大学院工学研究科技術社会システム専攻修了、博士（工学）。2020年より現職。専門は、科学技術社会論、ヒューマンファクター研究。エネルギー、食品安全、医療安全、地球温暖化問題などをテーマに知識や立場、価値観が異なる人々の対話の場を多数企画、運営する。主な著作に、『対話の場をデザインする：科学技術と社会のあいだをつなぐということ（2009年・大阪大学出版会）』『続・対話の場をデザインする：安全な社会をつくるために必要なこと（2019年・大阪大学出版会）』『リスク社会における市民参加（2021）』などがある。

申込方法

申込

下記 URL または右の二次元バーコード
参加申込フォームよりお申込みください。

<申込メ切：2025年10月16日（木）>

<https://forms.gle/uf41jBrKG4Ceu1QH8>



問合せ

きんき環境館

E-mail : office@kankyokan.jp TEL : 06-6940-2001

Web サイト : <https://www.kankyokan.jp/kikoushimin2025/>

主催



環境省 近畿環境パートナーシップオフィス
（きんき環境館）

共催



大阪大学 CO デザインセンター



公共圏における科学技術・
教育研究拠点（STIPS）



大阪大学 社会技術共創研究センター
（ELSI センター）



環境省
近畿地方環境事務所

(2) 政策コミュニケーション（自治体職員意見交換会）
 資源循環施策に関する自治体意見交換会（勉強会） 先進事例と国の支援制度のご紹介など
 （チラシ）

資源循環
 施策に関する
 自治体意見交換会
 （勉強会）
 先進事例と
 国の支援制度の
 ご紹介など

2026年3月11日 水
 13:30 - 16:00
 13:15受付開始

会場 京都テルサ
 西館3階 第2会議室
 京都市南区東九条下殿田町70番地（新町通九条下ル）

- 地下鉄九条駅4番出口より西へ徒歩約5分
- 近鉄東寺駅より東へ徒歩約5分
- JR京都駅（八条口西口）より南へ徒歩約15分
- 地下駐車場180台（有料）

現在、各自治体においてごみの減量や資源循環の推進が喫緊の課題となっています。しかし、「理想のイメージはあっても、予算の確保や事業の具体化が難しい」という悩みをお持ちの担当者の方も多いのではないのでしょうか。そこで京都府と環境省きんき環境館の共催で、資源循環施策に関する自治体意見交換会を開催します。本会では、亀岡市や奈良市月ヶ瀬地区の「MEGURU STATION®」の先進事例をご紹介いただくほか、環境省よりプラスチック資源循環促進法や指針の改正に加え、国の支援メニュー（交付金や交付税措置等）と活用ポイントを解説いただきます。意見交換では、職員同士で実務の悩みなどを気軽に共有できる「対話の場」にできればと考えております。「先進事例」と「予算の裏付け」を知ることで、施策の実現可能性はぐっと高まります。情報収集や課題共有の場として、ぜひご活用ください。

対象 京都府内自治体職員
 （資源循環、環境政策、企画政策担当者等）

定員 40名
 （申込先着順）

申込

下記 URL または、
 左の QR コード
 参加申込フォームから
 お申込みください。
 申込〆切：2026年3月9日（月）
<https://forms.gle/y529ozHcY1jDBuBEA>

事例紹介



山内 剛 氏（亀岡市環境先進都市推進部長）
 1991年に亀岡市役所入庁。全国初のプラスチック製レジ袋の提供禁止条例の制定に尽力。「KAMEOKA FLYBAG Project」や「リバーフレンドリーレストランプロジェクト」など環境課題と地域課題の同時解決を図る取組を数多く実施。今年度から「MEGURU STATION®」のモデル事業の取組を進めている。



平山 裕也 氏（奈良市月ヶ瀬行政センター主任）
 2015年に奈良市役所入庁。奈良市観光協会出向、NPO法人新公益連盟派遣を経て、現在、「Local Coop 大和高原プロジェクト」を担当。民間企業等とともにLocal Coop構想の実現に向けて取り組んでいる。同プロジェクトの一環として、2024年から「MEGURU STATION®」を導入。



鳥田 有博 氏（環境省近畿地方環境事務所 資源循環課 課長補佐）
 プラスチック資源循環促進法や、一般廃棄物処理システム指針の一部改正（生ごみ・食用油・剪定枝の分別回収を後押しする新たな財政措置）に加え、国の支援メニュー（循環型社会形成推進交付金等）と活用ポイントを解説いただきます。

プログラム

- 13:30 開会
- 13:40 事例紹介
 - ・ 亀岡市
 - ・ 奈良市
 - ・ 環境省
- 15:10 参加者意見交換

講師も交えて

 - 参加自治体間で実施している事例の共有やこれから取り組みたい事業について共有。課題等も共有し、それぞれの次のアクションに繋がります。
- 16:00 閉会

主催 京都府
 総合政策環境部 循環型社会推進課

共催
 お問合せ きんき環境館
 TEL 06-6940-2001
 MAIL office@kankyokan.jp

きんき環境館は、環境省と民間団体が協働運営する中間支援拠点です

3 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務 【本編章番号3-(3)③】

(1) KSP分科会基幹イベント（国省庁連携）

地域から見た省庁施策活用の“ポイント”、教えます！～省庁の支援施策を「わかりやすく」「使いやすく」理解する、地域循環の共創イベント～

(チラシ)

関西 SDGs プラットフォーム「ローカル SDGs・脱炭素分科会」第 8 回イベント

地域から見た省庁施策活用の “ポイント”、教えます！

～省庁の支援施策を「わかりやすく」「使いやすく」理解する、
地域循環の共創イベント～

2025年11月28日

金

13:00 - 17:00

(受付12:30開始予定)



ローカル SDGs・脱炭素分科会 (※) 第 8 回イベント！

地域が抱える困りごとは、1つだけではありません。高齢化や環境問題、使い道のない土地や空き家の増加など、様々な課題が複雑に絡み合っています。そして、1つの行政の部署や、1つの専門分野のやり方だけでは、これらの課題を解決することが難しいのが現状です。国や自治体にはたくさんの支援制度がありますが、それぞれがバラバラに見えてしまい、「どれが自分たちの地域に合うのか」「どこに相談すればいいのか」と、地域で活動する方々が戸惑ってしまうことも少なくありません。

このイベントでは、地域をより良くしていくために、環境省をはじめ、様々な省庁の支援策を、自治体の職員、地域を支える団体、企業、NPO など、多様な立場の方々に分かりやすくご紹介します。省庁や分野の垣根を越え、複数の支援策を「上手に組み合わせる」地域課題を解決する具体的なアイデアやヒントを提示することで、多様な主体が連携を通じて、持続可能で、誰もが安心して暮らせる地域社会を一緒につくりあげていくことを目指します。

会場

QUINTBRIDGE 1F (大阪市都島区東野田町 4 丁目 1 5 番 8 2 号)

JR 大阪環状線「京橋駅」北口：徒歩約 10 分 京阪本線「京橋駅」西口：徒歩約 10 分 地下鉄長堀鶴見緑地線「京橋駅」：徒歩約 5 分

対象

- ・ 地方公共団体、行政関係者
- ・ 地域の中間支援主体、活動団体
- ・ 近畿圏の各省庁
- ・ 社会課題解決に取り組む企業、NPO、大学関係者、個人

定員

会場約 70 名 (申込先着順)
※当日オンライン配信あり

参加費

無料

申込方法



下記 URL または、
左の QR コード
参加申込フォームから
お申込みください。

※申込〆切：2025年11月25日（火）※
<https://forms.gle/f9XMcoPvnVMtB1Nv5>

お問合せ

きんき環境館

TEL 06-6940-2001

MAIL office@kankyokan.jp

◎主催

環境省近畿地方環境事務所、
きんき環境館

◎共催

QUINTBRIDGE

◎協力

農林水産省近畿農政局、国土交通省近畿地方整備局、
経済産業省近畿経済産業局、財務省近畿財務局

※ローカル SDGs・脱炭素分科会

環境・社会・経済が統合的に向上する持続可能な地域・経済圏づくりの推進及び地域脱炭素を通じた関西の活性化を目的として、関西 SDGs プラットフォーム (SDGs の実現を目指す関西圏の約 3,300 の企業・自治体・団体等が登録しているプラットフォーム (通称: KSP)) に環境省近畿地方環境事務所が設置した分科会。ローカル SDGs・脱炭素の実践に役立つ情報発信や事例紹介のほか、事業創出に向けた出会いの場づくり、組織の壁を越えた実践者同士のネットワーク形成、地域活性化人材育成プログラムの開発・試行などに取り組みます。それにより、ローカル SDGs を実践する人たちのエコシステム (生態系) の形成と発展の仕組み化、脱炭素の要素も加えた地域の未来像の共有、実践の促進を目指します。(URL: 関西 SDGs プラットフォーム (<https://kansai-sdgs-platform.jp/>))



主な登壇者プロフィール



秋田 大介 氏

(株式会社イマゴト代表取締役・社会課題解決コーディネーター)

2002～22年神戸市役所。神戸の都心部での市民参加型のまちづくりや、縦割解消の特命課長として官民連携による社会課題解決策を数多く生み出した。退職後、株式会社イマゴトを設立し産官学民を繋いで社会課題解決を目指すコーディネートを日本各地で行っている。



朝比奈 遥 氏

(特定非営利活動法人おおたき里づくりネットワーク 代表)

静岡県出身。滋賀県立大学大学院環境科学研究科修了。2022年より多賀町地域おこし協力隊としてまちづくりに関わり、NPO法人おおたき里づくりネットワークを設立。地域のお母さんたちによるお弁当事業や子ども向けのものづくりイベントなど、地域の人たちと一緒に多様な活動を行っている。任期満了後も多賀町定住支援員として、総務省の「ふるさとワーキングホリデー」を通じて関係人口づくりに取り組んでいる。

プログラム（予定） ※講師、プログラムは変更になる場合がございます。

- 13:00 開会挨拶・趣旨説明、取組紹介
- 13:05 第一部 講師講演
 - 1. 複雑な社会課題を複雑なまま解決する！
— 関係者と施策を越境して組み合わせる—
秋田 大介 氏（株式会社イマゴト代表取締役・社会課題解決コーディネーター）
 - 2. 人と人がつながる、しゅみを活かした多賀町・大滝の取り組み
— 地域の暮らしに寄り添い、共につくる多様な関わり方—
朝比奈 遥 氏（特定非営利活動法人おおたき里づくりネットワーク 代表）
- 14:35 第二部 各省庁での施策説明と事例紹介
 - ・多様な主体が連携し構築する地域包括ケアシステム
厚生労働省近畿厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課
 - ・農村型地域運営組織（農村RMO）の推進～ 地域で支え合うむらづくり～
農林水産省近畿農政局 農村振興部 農村計画課
 - ・空き家対策への支援と活用事例
国土交通省近畿地方整備局 建政部 住宅整備課
 - ・「地域循環共生圏」の創造について
環境省近畿地方環境事務所 環境対策課
- 16:10 第三部 登壇団体との対話、ネットワーキング
 - ・各テーマに分かれ、登壇者・参加者を交えたグループディスカッションを行い、自由に情報・意見交換・ネットワーキングを行います

第三部は、オンラインの配信はございません。
ご参加希望の方はぜひ対面でご参加ください。

(2) 中間支援インタビュー：①公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団
泉北のまちがもっと面白くなる理由！

『公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団』宝楽さんの熱い話！
(記事)

泉北ニュータウンでユニークな活動を展開されている『公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団』(<https://semboku-fund.org/>) (以下、財団という。)の代表理事である宝楽 陸寛(ほうらく みちひろ)さんは、地域のさまざまな課題解決に向けて、財政面のサポートを主としたコーディネート機能を発揮されています。特に、地域内でお金を回すための具体的な手法や工夫、地域資源を活用した持続可能な仕組みづくり、地域経済の循環に寄与する実践的な取組は、地域を『もっと面白く』するためのヒントで溢れていました。そんな財団の取組について、お話を伺いました。

宝楽さんは、公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団という市民コミュニティ財団を運営するだけでなく、NPO法人SEIN(さいん)コミュニティLAB所長として団地のコミュニティ支援などまちづくりの活動を支援するほか、団地の自治会長も務めています。



※公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団の代表理事：宝楽さん

ヒト・モノ・コトが出会う広場のような場所である財団の活動拠点は、『泉北ラボ』と名付けられています。相談を受ける場所として事務所が欲しいと考えていたところ、大阪健康福祉短期大学から教育・福祉・防災な

どの地域機能を持った拠点の整備について声掛けがあり“ややうっかり”引き受けてしまったと宝楽さんは笑います。



※泉北ラボの看板

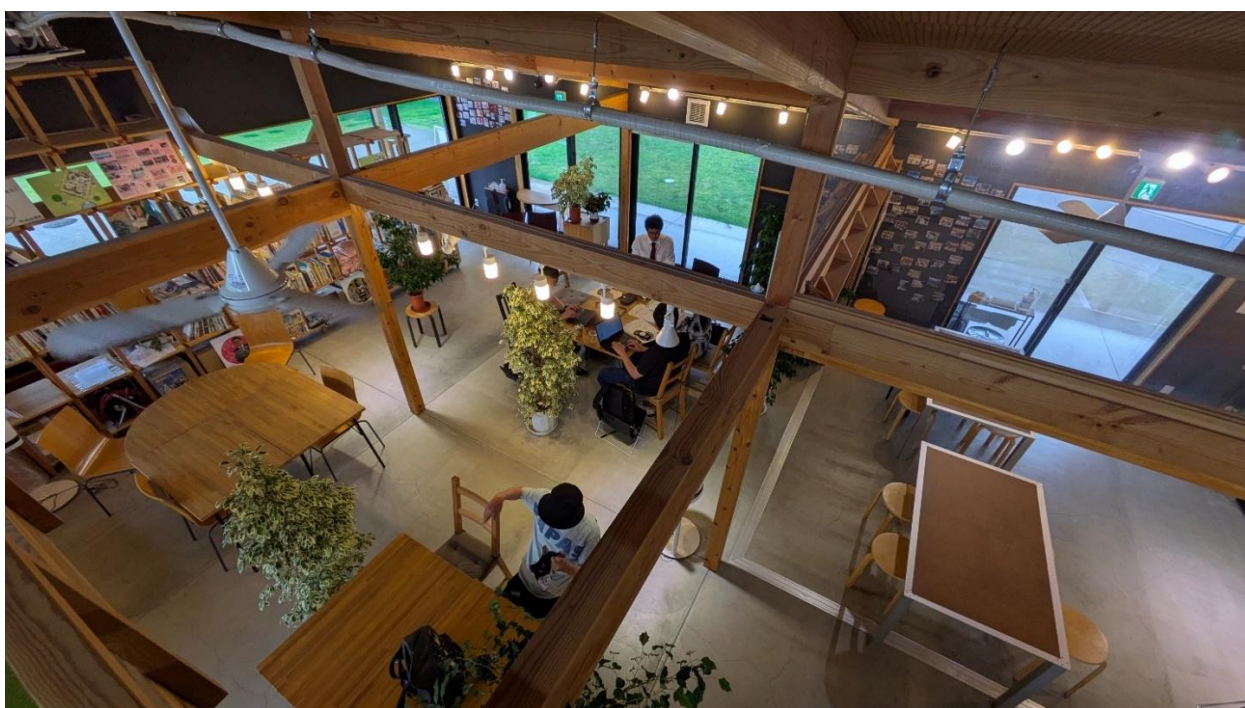


※泉北ラボの外観

※現役の薪ストーブがあり、そのストーブ用の薪



※地域の方や支援者からの寄付本棚



※吹き抜けの2階に事務所があり、そこから皆さんの笑顔が見れる素敵な場所でした。

『市民コミュニティ財団』って、どんな財団？

宝楽さんは、地域の人たちから集めた寄付をもとに、市民自身が『どんな地域にしていきたいか』という視点で助成先を選び、応援する仕組みを『市民コミュニティ財団』と呼んでいます。

なぜ“市民”とつけるのか？それは、「まちのみんなが参加したり、一緒に何かを創り出したりできる”器（うつわ）”を増やしていきたい」という思いがあるからだそうです。ただお金を渡すだけではなく、地域の未来に主体的に関わる人を増やしていく土台づくり。まさに、市民がまちづくりの担い手になるための仕組みと言えます。

「一口500円、3,000円といった小さなお金でも、みんなで持ち寄れば、地域を動かす大きな力になるんです」と宝楽さんは語ります。財団では、地域の住民や企業などが気軽に寄付できる仕組みを作っており、集まったお金は、市民公募で集まった地域活動に対して助成されます。

助成先は、地域の課題解決に取り組む団体やプロジェクト。どこにどれだけ助成するかは、市民が審査に関わる仕組みになっていて、財団が一方向的に決めるのではなく、住民自身がまちの未来を考えるプロセスが大切にされています。

さらに、寄付をした人には、活動報告書や成果の発信を通じて『自分のお金が何に使われたのか』が伝えられます。「寄付したお金がどう使われたかを知ること、地域に興味を持つきっかけにもなるんですよ」と宝楽さん。寄付は単なる支援にとどまらず、市民が地域とつながり、関わる第一歩となっています。

財団は『コミュニティ基金』(<https://communityinvestment.jp/>)という独自のクラウドファンディングプラットフォームを持っており、地域課題の解決に取り組む団体は、このプラットフォームを使って寄付を集めることができるそうです。おもしろいことに、高額な寄付はプラットフォームからではなく、自分で調べて直接ご相談くださる方が圧倒的に多いんだとか。「ホームページやSNSを見て、自分たちが応援したいと思える団体かどうかを調べたうえで、財団に直接連絡をくださいます」と宝楽さん。そうした方々は、地域や社会の課題に対して強い関心を持ち、『自分のお金を、きちんと届く形で使ってほしい』という想いを抱えておられるそうです。

寄付は金額の大小にかかわらず、その背景にある“地域への思い”が原動力になっている。そんな実感が、宝楽さんの語り口から伝わってきます。

お金だけじゃない！『参加と協働の器』の理念



※笑顔で話す宝楽さん

宝楽さん自身は自らを「NPOバカ」と称しています。高校生の頃からボランティアにのめり込み、NPOの理念である『参加と協働の器』を大切にしてきたそうです。

宝楽さんは、「お金だけではなく、人の思いや行動も地域を動かす力になる」と言います。財団は、市民からの寄付を受け付けるだけでなく、市民による地域課題解決のアイデアを受け止めたり、市民が財団の運営に参

加したりできる“参加と協働の器”として設計されています。誰もが自分の得意なカタチで地域に関われる、開かれた仕組みこそが、この財団の理念です。

「本当は、お金を集めるのが目的じゃないんです。行政やNPOだけでは解決できない『こぼれ落ちている隙間』が地域にはあって、その隙間をどう埋めるかをみんなで一緒に考える。その過程でお金のお話が出てくるのが本来の流れだと思っています。だから、寄付はあくまで参加ツールの一つにすぎない」と考えているとのこと。

コロナ禍をチャンスに！常識破りの活動

コロナ禍で学校が一斉休校になった2020年2月、宝楽さんはまさにそのときに財団を設立登記しました。宝楽さんのもう一つの活動現場である、中間支援組織NPO法人SEINが運営していた泉北ニュータウン内の茶山台団地にある地域の居場所『茶山台としょかん』も一時閉館になり、子どもたちの居場所がなくなりました。その時に、『地域にできることをやらねば』と宝楽さんは動き出します。

茶山台としょかんは、本を読むだけでなく、地域の人がふらっと立ち寄り、顔を合わせ、ゆるやかにつながる“地域の居場所”として親しまれていました。単なる図書館ではなく、世代や立場を超えて人が集まる、対話と交流のハブとなっていた場所です。

「僕らはクラスターを作ることに命をかけてきたのに、それを否定してどうするんだと。当時、密を避けるということだけが報道されており、新型コロナに感染するリスクなども見通しがありませんでした。そのためリスクがあるかもしれないけど、子どもたちや皆の居場所を作りたいという思いから、いろんな地域の仲間に声を掛け、手伝いたいという方だけに来てもらった」と、閉館された茶山台としょかんに濁点をつけて『ちゃやまだいどじょがん』とパロディ化して、開館してしまったというワイルドなエピソードも！



※茶山台としょかんへの案内と図書館の中

「平時からつながりがなくてしんどい思いをしている人たちを見てきたからこそ、非常時に何もしないわけにはいかない」宝楽さんはそう語ります。コロナ禍は、外出や対面の交流が制限され、孤立や不安を抱える人たちが一層見えにくくなりました。そうした状況を目の当たりにしたからこそ、地域の中にあらかじめ“ゆるやかなつながり”があることの重要性を実感したと言います。

振り返れば、コロナ禍は地域自治にとって大きな分岐点だったと宝楽さんは言います。制約がある中、工夫を重ねながら財団としての活動を続ける中で、茶山台団地では若い世代が前向きに関わる姿が見られるようになりました。「(地域の)30~40代が笑いながら、楽しく結束できたチャンスでもあった」と語る背景には、非常時こそ誰かのために動く力や、地域に新たな担い手が生まれる可能性を信じる想いが込められています。

それらの活動の中でも象徴的なのが財団主催の『コミュニティフリッジ (<https://semboku-fund.org/communityfridge/>)』と、NPO法人SEINが中心で行い、財団がコーディネートしている『おかずボックス (<https://semboku-fund.org/1510-2/>)』の取組です。

コミュニティフリッジは、地域の企業や、個人から提供された食料品や日用品を、必要としている人が無料で受け取れる地域の共有冷蔵庫のような仕組みです。誰でも気軽に立ち寄れるよう、場所や時間に工夫がされており、支援を受けることに対する心理的ハードルを下げています。

一方、おかずボックスは、困りごとを抱える家庭にボランティアがお弁当を直接届ける活動で、ただ食事を届けるだけでなく、見守りや対話の機会も生まれています。今では子育て中の親の悩みや困りごとを自然に受け止める“入口”のような役割も果たしています。

こうした取組の背後には、財団の『コーディネート機能』があります。活動の主体は市民やNPOですが、財団が地域の企業や専門職、行政などとの間に立ち、資金・物資・人材などをつなぐことで、活動が継続的かつ広がりを持って展開できるよう支えています。まさに、“参加と協働の器”として、地域全体が支え合える土台を整える役割を果たしています。

まちびらき50周年が転機に！『つながる』力の秘密

泉北ニュータウンのまちびらき50周年を迎えた2017年12月が、宝楽さんの活動の大きなきっかけとなりました。当時、宝楽さんはNPO法人SEINとして財団が実施するまちびらき50周年記念事業の事務局を担っていたのですが、実は記念事業を実施するまで、南海電鉄株式会社などの企業、堺市役所を始めとする行政、独立行政法人都市再生機構、大阪府住宅供給公社、そして市民団体がそれぞれまちを良くしようと頑張っているにもかかわらず、互いの『つながり』が希薄だったといえます。

そこで宝楽さんは、記念事業に参画している企業や行政、各団体がまちで開催するイベントに“50周年”の冠をつけ、記念事業に合わせて公募した市民ライターを巻き込みフリーペーパーやウェブページにまとめて発信。まちのプレイヤーたちを『勝手にひとつにした』のです。企業も行政も各団体も『良いまちにしたい』という同じ方向を向いていた時期だったため、つながりやすかったそうです。

宝楽さんが重視するのは、『ハブ人材』の存在。ハブ人材が地域にいた方がいいのは、まるでインターネットの検索サイトの役割を果たすからだそうです。Googleで検索ができるようになったのも、検索サイトという“ハブ”ができたから。行政や企業、各団体の中に、そうしたハブとなる人が複数いたことが、泉北の強みだと宝楽さんは分析します。

「僕、アイデアマンじゃないんです。困っている人や、この人たちをモデルに何か事業をしないといけない、と思う対象が必ずいて、そこからアイデアが生まれている」と謙遜しますが、『人から教えてもらう』姿勢こそが、新しい事業を生み出す源泉なのかもしれません。

宝楽さんの描く未来図！『コモンズ基金』って？

宝楽さんは、泉北の未来を見据え、さらなる構想を練っており『これからの地域のかたち』をいくつか教えてくださいました。

1つ目は、移動困難地域での『グリーンスローモビリティ』の導入です。

泉北ニュータウンは起伏の多い丘陵地に位置し、まちびらきから半世紀以上経過して高齢化が進んでいます。高低差や階段が多く、駅から離れた場所では道路が入り組んでいるため公共交通の便が限られ、車を持たないと生活しづらい環境です。特に高齢者にとっては移動が大きな負担となっており、地域住民アンケートでも『移動の困難』が主要な課題として浮かび上がっています。その課題に対応するため、グリーンスローモビリティの導入を進めています。歩道と車道が分かれている泉北ニュータウンの特性を活かし、買い物や通院といった日常生活の移動時に、階段や坂道が多い場所で住民が気軽に利用できるような、ゆっくり走る車両による“移動支援”を目指しています。この取組は行政からの発信ではなく、財団が独自に始めました。現在は月曜日の11時から12時台に運行されており、七棟集会所を拠点として地域内を周回しています。



※グリーンスローモビリティ

2つ目は、財団が電力インフラを所有する『オフグリッド化』の構想です。

財団が電力インフラを所有するオフグリッド化の構想は、財団の安定した運営と災害時の電力供給という2つの大きな目的を持っています。宝楽さんは、毎年寄付を集め続けるフロー型の財団運営が大変だと感じていた

そうで、売電による月々の安定収入を得ることで、事務局がより効率的に運営できるのでは？と思いついたそうです。

3つ目は、『ネイチャーポジティブ』なエリアづくりです。

泉ヶ丘駅前にある里山の形を残した森を活用し、豊かなエリアづくりを目指すネイチャーポジティブなアプローチも進められています。森の中にあるため池は、かつて農業用水に利用されていたそうですが、今ではほとんど使われず水が溜まっている状態だとか。そんなため池や、周囲にある森の中の生き物を調べ、その価値を見える化していくことで、“自然を守る”から、“自然と共にまちをつくる”へ踏み出していきたいと宝楽さんは言います。

4つ目は、最大の構想である『コモンズ基金』です。

『コモンズ基金』は、宝楽さんが財団の未来を見据えた最も大きな構想です。財団はこれまで主に、毎年寄付を集め、それを地域活動に分配するフロー型の寄付モデルを推進していました。そこからさらに発展した、“ストック型”の寄付モデルとしてコモンズ基金の創設を目指す宝楽さんは言います。

コモンズ基金の基盤となるのは、2026年4月から施行される改正『公益信託』制度です。今までの公益信託制度は、信託できるのは金銭のみとなっており、信託機関も限られていましたが、この法改正により、金銭だけでなく不動産など幅広い財産を信託財産とすることができるほか、信託会社だけでなく個人や法人も受託者になれるようになるそうです。

この法改正を活用することで、財団が不動産などのストック資産を直接保有できるようになると宝楽さんは考えています。不動産を保有し、そこから得る家賃収入などを通じて、安定的に地域の課題解決を支える新たな財源を確保することを目指しているそうです。

コモンズ基金の構想は、財団のこれまでの活動の積み上げと連続性がある初めて実現できると宝楽さんは言います。

こういった構想は、『暮らし』を起点とする宝楽さんのユニークな発想と実行力に基づいています。

※公益信託とは…社会のために使ってほしい財産を、信頼できる機関に預けて、代わりに運用・管理してもらう仕組みです。お金を渡すだけの仕組みではなく、不動産や土地といったストック資産も活用できるのが、法改正の大きなポイントです。

中間支援団体への熱いメッセージ

宝楽さんから、地域で活動する中間支援団体や、地域で共創したい人々へのメッセージもいただきました。かつて行政からの指定管理でカウンター越しに相談を受けていた頃と違い、今は地域に出て“横に座って話せる関係”を築いているという宝楽さん。中間支援団体こそもっと現場に出るべきだと強調します。なぜなら、中間支援組織にはたくさんの情報やヒト、モノが集まりますが、地域にはたくさんの可能性にあふれる社会資源がたくさんあるからだそうです。

「資金支援は、あくまで手段の一つにすぎない。大切なのは、地域課題の掘り起こし方、それを“問い”に変換し、解決策を地域の人々と一緒に考えることだ」と言います。厚生労働省が推進する重層的支援体制整備事業（目的：断らない相談窓口を軸とした包括的支援体制の構築）のように、行政の制度を地域で使いこなすためにも、現場に出て人々の暮らしを『重層的』に見ることが重要だと訴えています。

宝楽さんの話は、地域で稼ぐこととつながることを両立させながら、人々の“暮らし”を豊かにしていく、その熱い情熱とユニークな視点に満ちていました。まさにおもしろそうという直感と、それを形にする実行力こそが、泉北のまちづくりの原動力だと感じました。



感想

宝楽さんが実践されている活動は、まさに“すごい”と敬服せざるを得ない独創性と実行力に満ちています。宝楽さんの情熱や、地域で実際に生まれている“参加と協働の器”としての多様な活動が地域の活性化につながっています。特に、従来の行政やNPOだけでは解決できない『こぼれ落ちている隙間』を、住民との対話の中から見つけ出し、具体的な事業へと変換していく宝楽さんのアプローチは、取材をしながら何度も言葉を失いました。

これらの活動が、泉北ニュータウンのまちびらき50周年をきっかけに『出会う、つながる、歩み出す』というコンセプトで始まり、宝楽さんをはじめとした複数のハブ人材が行政や企業、各団体をつないできました。『暮らし』を起点とした新しい仕事づくり、ネイチャーポジティブなエリアづくりといった未来への展望など、宝楽さんのビジョンと実践は、多くの地域にとっても参考になる取組だと実感しました。



※泉北ラボの中には子どもたちが遊べるグッズがたくさんありました。

(3) 中間支援インタビュー：②花脊文化講

在所のぬくもりを未来へ 花脊文化講が紡ぐ持続可能な地域の物語
(記事)

1. 花脊（はなせ）への道のり

京都市内では32度を示していた温度計の数字が、標高759mの峠を抜ける頃には28度にまで下がりました。車内のエアコンを切って窓を開けると、涼しい風が頬を撫で、視界には豊かな自然と、そこに暮らす人々の慎ましくも逞しい営みを感じさせる集落の風景が広がります。京都市の北部、深く山間に入った場所にある花脊に到着したのです。

村上春樹の小説『ノルウェイの森』で、主人公・ワタナベの親友の恋人である直子が療養する『阿美寮』はこの花脊付近を想定して書かれたと言われていています。「おそろしく山深いところ」—— 村上春樹はそう表現しています。

花脊の文化や歴史について学び合う勉強会で、参加者同士をつなぐプラットフォームの機能を持つ花脊文化講を主催し、花脊の歴史と文化を未来につなぐことに情熱を注ぐ藤井和彦さんにとって、花脊とは一体どういう存在なのでしょう。<花脊の歴史文化>や<プラットフォームとしての花脊文化講>についてのお話をお伺いしながら、藤井さんの花脊への深い愛着と、地域文化の継承にかけの想いを探してみたいと思います。



2. 『在所』としての花脊

藤井さんにとって花脊は、深い歴史と文化が息づく特別な場所です。なぜなら、それは単なる故郷を超えた『在所（ざいしょ）』だからです。花脊文化講を通じて、この在所を次世代へ持続可能な形で継承していくことが、藤井さんの活動の核となっています。在所という言葉は、花脊の生活を記録した『在所のぬくもり：くらしの記録』（京都市左京区別所花背広河原久多自治振興会 1984年出版）の刊行以降、人が住む場所や田舎という意味を超え、より深い思いや絆を表現する言葉となっています。

この地には、花脊の人々が「みやさん」と親しみを込めて呼ぶ三輪神社が鎮座しています。山そのものを御神体としているため、神様が鎮座する本殿は設けられていません。拝所の中央には、古代祭祀に使われたとされる夫婦鏡岩が鎮座しており、太古の信仰の形を今に伝えています。

明治12年（1879年）の神社合祀により、三輪神社の拝所の左右には、現在の花脊別所町内にあった日吉神社と金峰山神社が合祀され、三つの社が並び立つようになりました。「村の言い伝えでは、神木は平清盛の手植えだと言われています」と藤井さんは語ります。しめ縄が巻かれたその立派な杉の木は、拝殿に隣接してそびえ立ち、花脊の深い歴史と人々の信仰を今に伝えるシンボルとなっています。



3. 花脊の歴史的遺産

花脊の歴史を語る上で欠かせないのが『経塚（きょうづか）』の存在です。花脊には8箇所もの経塚が確認されており、これは平安時代、末法思想（まっぽうしろう）が広がる中で、藤原道長が始めた経典を地中に埋納する習慣の名残です。経塚は、大正時代から昭和のはじめ頃にかけて植林作業中に偶然掘り出され、その発見が一大ニュースとなるほど歴史的な意味合いを持つものでした。経塚は、56億7千万年後に弥勒如来（みろくにょらい）が下生（げしろう）する時、失われた経典が復活することを願う供養としての役割を担っていました。壺や経筒に刻まれた氏名からは、古代の豪族との繋がりも推測されます。

また、花脊は祇園祭に用いられる笹の採取地としても有名です。この笹は『チマキザサ』といって、通常の笹とは異なり、裏に毛がなく、香りも独特で、花脊のチマキザサ保護区は自然共生サイト制度（※）により認定された、生物多様性を増進する活動の実施区域となっています。

※ネイチャーポジティブ実現に向けた取組として、地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律に基づき、企業の森や里地里山、都市の緑地など民間の取組等による生物多様性を増進する活動計画を国が認定する制度。

4. 花脊文化講の始まり

藤井さんが主催する花脊文化講は、当初は「博物館的に風習を残したい」という思いもありましたが、その根本的な目的は＜継承＞にあります。過疎化が進む花脊において、この地域の豊かな自然と歴史を次の世代へとつないでいくこと、すなわち持続可能な地域づくりを目指しています。

花脊文化講の活動は、藤井さんと、花脊地区で古民家を利用した宿を営むケルガード慶子さんの2人から始まりました。当初は少人数で地元のお年寄りから地域の歴史や昔の暮らしについて話を聞く、不定期な集まりでした。

やがて、京都市文化博物館や京都国立博物館の学芸員、環境教育の専門家など、外部の有識者も講師として招くようになり、活動の幅が広がっていきました。参加者は固定されておらず、毎回講演内容によって入れ替わる流動的なスタイルが特徴です。地域住民だけでなく、大阪をはじめとする遠方からも人々が集まります。

花脊文化講の参加者の中には、自ら事業を営んでいたり、将来的に起業を目指したりする意欲的な人々が見られ、彼らは花脊での活動を通して、自分なりの生き方や役割を見出し、各自の活動フィールドで持続可能な社会づくりを目指すヒントを得ています。



5. 福田寺の出会いと四者の連携

花脊文化講に大きな転機をもたらしたのは、橘俊夫氏との出会いです。地区に佇む福田寺は平安時代から続く由緒ある寺ですが、近年は荒廃の一途を辿っていました。その現状に心を痛め、再興に乗り出したのが、『東邦レオ株式会社』会長、橘俊夫氏です。彼は「世のため、人のため」という理念のもと、『一般財団法人レオ財団』を設立し、社会貢献活動を行っています。橘氏が福田寺の再興を始めたことで寺に新たな息吹が吹き込まれ、また、花脊を訪れていた橘氏が偶然近くにいた藤井さんと立ち話をしたことがきっかけとなり、毎月の法要後に花脊文化講が開催されるという、新たな地域の営みが生まれました。

福田寺と花脊文化講の連携は、人づくりを軸とした地域づくりのモデルケースとして、まさに理想的な形であると藤井さんは考えています。寺は本来、人々のコミュニティの場であり、学びや交流の拠点でした。福田寺の再興と花脊文化講の連携は、その本来的な役割を現代に蘇らせる試みでもあるのです。

もう一人の重要な協力者がいます。藤井さんの家の隣にある福祉施設『花友はなせ』を運営する社会福祉法人市原寮の理事長、森京子氏です。森氏は地域の高齢化という課題に応え、2006年に施設を開所しました。そんな彼女もまた、花脊文化講の熱烈なファンであり、「京都市内、洛北地区の各地域に、それぞれの文化講があるべき」という信念のもと、会場提供、人材のコーディネート、運営協力などを通じて、花脊文化講の活動を力強く支援しています。

これらの取組は、国際的にも大きな注目を集めています。ハーバード大学の研究者は、日本の宗教史における<国家のための仏教>から<民衆のための仏教>への変化に強い関心を寄せ、花脊の民俗を研究するために何度もこの地を訪れています。一つの地域の文化を継承しようとする小さな活動が、やがて国境を越え、普遍的なテーマとして共感を呼んでいるのでは、と藤井さんは言います。



6. 棚田再生と濱口さんの挑戦

花脊文化講の活動は多岐にわたり、特に近年力を入れているのが花脊地区にある棚田の再生です。棚田は単なる農地ではなく、水源涵養（かんよう）地として、水を保ち土壌にじわじわと染み込ませることで生物多様性の保全にも寄与し、豊かな環境を育む重要な役割を担っています。また、そこでの共同作業や人との繋がりは、現代社会では失われがちな精神的な豊かさをもたらします。

この棚田再生の取組において、特に重要な役割を担っているのが植木職人の濱口洋滋（はまぐちようじ）さんです。造園の仕事を通じ、植物や地形、森林への深い関心を持つ濱口さんは、藤井さんとの縁からこの活動に参加しました。

濱口さんの棚田再生への関わりは、彼自身のもう一つの生き方の探求と深く結びついています。都市部から農村地域への移住を考える中で、彼は自然の恵みや地域のつながりを大切にしたい暮らしを模索してきました。5人のお子さんの父親でもある濱口さんは、「子どもたちの将来を考えたときに、お金や物質的なものばかりを追い求めがちな現在の社会のあり方に疑問を感じている」と言います。

彼にとって、棚田は食べることに直結するものであり、以前から興味を抱いていた分野でした。花脊で多くの耕作放棄地となった棚田が広がる現状を目の当たりにし、その再生が喫緊の課題であると感じた濱口さんは、「美しい棚田と食の安全を守る」という強い思いから、棚田再生に乗り出しました。当初は水張りだけの予定でしたが、京都市内の洛北地区の大原や市原で稲作を行う住民の方々からの協力で苗が手に入るなど、予想以上に進展したと語ります。



7. 伝統技術と<お金に頼らない生き方>

藤井さんは、「花脊に残る古民家や伝統建築は、釘を使わない継手（つぎて）という伝統技術で作られており、非常に高い強度を持ち、何十年経っても十分な強度を保持している」と言います。これは、一般的に50年程度とされる現代の木造住宅の平均寿命と比較しても、自然素材と伝統技術がいかに持続可能であるかを物語っています。藤井さんは、このような伝統技術や知恵が失われつつある現状に強い危機感を抱いています。

こうした思いから藤井さんは、「お金を使わない生き方を実践している」と話します。これは単なる節約術ではありません。石油の代わりに自ら薪を作り、地元の食材を活用する——これらは経済システムへの過度な依存から脱却し、＜足るを知る＞精神を体現した新たな幸せのカタチなのです。

8. プラットフォームとしての花脊文化講

花脊文化講の価値は、参加者や地域住民がそれぞれの経験や知恵を共有し、新たな行動へとつながる学びと交流が生まれる地域実践プラットフォームとして機能することにあります。ここでの活動が花脊文化講に参加する人々にとって、生きるうえでの勇気となり、それぞれが暮らす地域の中で生き抜くためのヒントを提供する。そうした参加者が互いに刺激し合い、実践へと踏み出すきっかけを与える触発の場として展開されているのです。

藤井さんが強調するのは、地域づくりにおいて、特定の誰かがすべてを担うのではなく、みんなが＜できることをそれぞれする＞ことの重要性です。そして、花脊が持つ豊かな自然、歴史、そして共生的な生活様式といったその特性を保ちながら、次の世代に花脊の文化、知恵、そして持続可能な暮らしのあり方を継承していくことに目的があると藤井さんは強調します。花脊が示す地域との連携や、福田寺や棚田の再生、地域住民や外部の人々との交流を通じたコミュニティの再構築は、現代社会が抱える様々な課題に対する重要なヒントを与えてくれます。

9. 帰路に想う

豊かな自然に囲まれた集落の風景、そこを縫うように続く峠道、そして奥深い山里からアスファルトが照りつける京都市内へと続く帰路——。古来より『都の奥座敷』とも称されてきた京都の花脊で、藤井さんは地域文化の継承と持続可能な地域づくりに挑み続けています。帰りの車中で、「藤井さんにとって、花脊はどのような存在なのか？」という問いを尋ねるのを忘れたことに気づきました。しかし、それはもう自明であるようにも思われました。藤井さんにとって花脊とは、＜できることをそれぞれする＞を実践し、多くの人々と共に学び合う大切な場所なのでしょう。花脊文化講というプラットフォームを通じて紡がれる物語は、単なる地域活動の枠を超え、私たちが真に豊かな社会を築くための道筋を照らし出しているのです。



(4) 中間支援インタビュー：③一般社団法人みんなとふるさと

小さな成功体験が、住民主体の鍵に！

『一般社団法人みんなとふるさと』伊川さんの「やってみたい」に寄り添う地域づくり
(記事)

奈良県天理市福住地区の『一般社団法人みんなとふるさと』(<https://www.minnatofurusato.net/>) (以下、「みんなとふるさと」という。)の代表である伊川健一さんは、行政や地域住民といった様々な主体をつなげるキーパーソンとなっています。特に注目すべき点は、伊川さん自身がお茶農家というプレイヤーであると同時に、地域をつなぐ中間支援の役割も担っていることです。

インタビューでは、伊川さんのこれまでの歩みや哲学、直面した課題、中間支援としての成功の秘訣など多岐にわたる話題について伺い、地域に寄り添う地域づくりに対する多くのヒントを得ることができました。

※一般社団法人みんなとふるさとの代表理事：伊川さん



活動の原点：守り続ける3つの原則

伊川さんの活動は、2001年に耕作放棄茶園を再生する『健一自然農園』の設立から始まりました。10代から環境や社会問題に関心を持ち、阪神・淡路大震災の経験を通して、<経済成長だけでなく、自然と調和し循環していく社会>の必要性を強く実感。19歳から「郷に入ったら郷に従う」「人の話をちゃんと聞く」「価値観を押し付けない」という原則を大切にし、プレイヤーとして農園事業を行う傍らで、中間支援主体として地域に寄り添い、奈良市都祁(つげ)地区での地域おこし、協力隊の伴奏支援など、様々な角度からの地域づくりにチャレンジした30代を過ごしました。

しかし、活動の幅が広がり、仲間たちの様々な想いを受け止める中で、「<プレイヤーとしての農園事業>と<中間支援としての地域づくり活動>を整理する必要がある」と感じ始めました。また当時、天理市福住地区や山添村で中間支援活動を行う団体が不足しており、行政と地域住民をつなぐ細やかなフォローが難しいという課題意識も強くなっていきました。

そこで、「地域の自然資本全体を生かすような地域づくりを継続的に支えるプラットフォームが必要だ」と

考え、中間支援組織『みんなとふるさと』を新たに立ち上げました。



※耕作放棄された茶畑を整備する様子
ールの様子



※お茶摘み体験ができるオーガニックスク



※みんなとふるさとの活動に関わるみなさんと伊川さん

『オーガニックビレッジ宣言制度』の活用と＜小さな成功体験＞が育む住民の地域への愛着

みんなとふるさとの活動として、天理市による福住地区の地域づくりに対する中間支援がスタートしました。きっかけは、市から福住地区の廃校舎活用の相談を受けたことでした。調べてみると、廃校の校章にも〈お茶の花〉があしらわれるほど、お茶が地域の特産であったことがわかりました。そこで衰退しつつあった地域ブランド茶『福住茶』の再興に取り組むことにしました。

伊川さんは、地域づくりには＜行政と地域住民が描くビジョンが一致していること＞が重要と考え、まず「地域住民が福住茶のことを大切に思っているか」を確認することから始めました。確認に当たっては、畑で出会ったときに、自然と話し合いながら、昔話に耳を傾けて、普段は口にされない思いに触れるようにしていきました。このヒアリングを通じ、地域住民からは福住茶や地域活性化に対する前向きな声を把握しました。

※福住小中学校の校舎の校章（右上ご参照）

※伊川さんがお茶の実について説明する様子



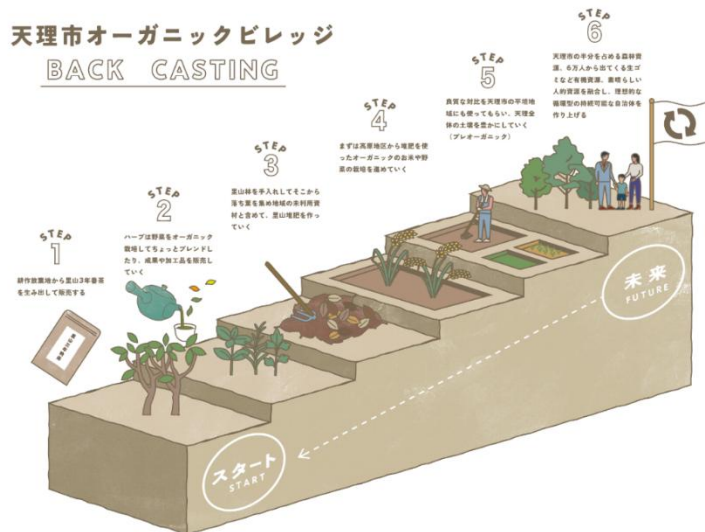
行政と地域住民の想いを丁寧に確かめる中で、福住地区が抱える現実も見えてきました。中山間地域ならではの地形的制約により広い農地を確保しづらく、福住茶を再び日常の中へ根づかせていくには、事業基盤が十分とは言えない状況にあったのです。そうした課題を共有していく対話のなかで、行政と地域の双方から自然に浮かび上がってきたのが、農林水産省の『オーガニックビレッジ宣言制度※1』でした。この制度は有機農業の推進だけでなく、地域協議会の形成や、＜地域の暮らしに根ざした価値＞を育む取り組みも支援の対象としており、福住の未来像と親和性が高いものでした。例えば福住茶を＜高付加価値な特産品＞としてではなく、「自然と調和し、子どもからお年寄りまでが日々の暮らしの中で楽しめる、おだやかな地域文化として育てていきたい」という想いを行政と地域が共有したことで、制度活用の検討を後押ししていきました。これにより、福住の小さな想いの灯がひとつ、またひとつと結び合わさり、地域としてのオーガニックビレッジ宣言への模索が静かに、しかし確かな一歩として始まっていきました。

※1：オーガニックビレッジ宣言とは、有機農業の生産から消費までを一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村が、その取組を地域内外に示すために行う宣言です。



※オーガニックビレッジ宣言時の福住村の様子

※天理市オーガニックビレッジの展望



活動資金を基に、伊川さんは、耕作放棄茶園の資源を活用したお茶の企画・開発などを天理市に提案しました。お茶は、茶葉だけでなく伸び放題の茶花・茶木が活かされるとともに、地元小学生の絵や、福住茶の再興や福住地区における地域づくりの物語がカラフルに印刷されており、福住地区ならではのストーリーを内包する商品となりました。『里山三年晩茶』と名付けられたこのお茶は、売上の一部が地元・福住小中学校の生物部に寄付され、地域に還元される仕組みとなっています。



※『里山三年晩茶』の包装紙

そうした中、早期退職を経て「地域の未来のために、私にもできることを」と静かに想いを寄せてくださった地元の女性がいました。その小さな声が、のちに朝市という形で芽を出していく、最初のきっかけとなりました。朝市は、子どもたちにも地域の皆さんにも名前を募集しながら生まれ、やがて『ふくふく市』という、あたたかな響きを持つ名前を授かります。

その成長を見守り、必要なときにそっと励まし、背中を少しだけ押す——そんな関わりを続けるうちに、「これはもしかしたら中間支援なのかもしれない」と、伊川さん自身が思い始めたといいます。

「もともと＜中間支援＞という概念を強く意識していたわけではありません。ただ、日本の集落や里山で長く受け継がれてきた、人と人が自然につながり合い、互いに手を差し伸べる＜うるわしき関わり方＞そのものが、実は中間支援なのだと、後になって静かに気づかされたのです。」と伊川さんはいいます。



※『ふくふく市』の様子

天理市福住地区における『農村RMO』の挑戦

また伊川さんは、市に農水省の施策を活用した『農村RMO（地域運営組織※2）』の推進を提案しました。これは地域住民が中心のプラットフォームを形成する地域づくりのアプローチです。

※2：地域住民が中心となり、地域の課題を解決し、暮らしを守るために持続的に取り組む組織のことです。特に、農村地域で農用地の保全、地域資源の活用、生活支援などを一体的に行う組織は「農村型地域運営組織（農村RMO）」と呼ばれ、農水省が推進しています。

福住地区における農村RMOとして『福の住む里協議会（以下、「協議会」という）』が2025年5月に設立され、地域の方が事務局長を務め、伊川さんは伴走役に徹するという運営体制を取っています。福住の地域づくりでは、「農」「暮らし」「福祉」など多様な視点からなる3つの部会が活動しており、伊川さんは、「プラットフォームづくりは、どれか一つが突出するのではなく、各部会が無理なく響き合う状態を整えることが大切」と語ります。さらに、＜地域住民の想いに寄り添う地域づくり＞とは、制度を先に据えるのではなく、「国が発するメッセージを静かに受け取りつつ、その“半歩先”を住民の方々とともに見つめる姿勢が重要だ」と考えています。

地域の中に小さな芽が宿る瞬間——「これをやってみたい」「自分にもできるだろうか」そんな住民の内側から湧き上がる気持ちを丁寧に待ち、その芽が育ち始めたときにそっと寄り添い、背中を少し押す。伊川さんは、そのプロセスこそが地域づくりの核心だと感じています。

福住地区では、高齢の方々が楽しくおしゃべりをしながらお茶の袋詰め作業を行い、それが居場所づくりと小さな収入の確保の両輪となる、新しい循環の芽も生まれています。お金を得ることが目的ではなく、「活動を通じて自分の人生が地域とつながり、未来に希望が灯ること——その体験こそが、住民にとって最も大切な価値である」と伊川さんは考えています。

※『福の住む里協議会』の活動の様子



実践知を基盤とする『プレイヤー型中間支援』の真価

伊川さんの地域づくり活動の根幹には、プレイヤーとして事業を行いながら中間支援として助言や人と人のつながりづくりを行う『プレイヤー型中間支援』の強みがあります。伊川さんは、20年以上にわたる農園経営と地域づくり支援の経験により、地域に必要なアクションを肌感覚で把握できる実践知を身に付けていると言って過言ではありません。これにより、行政の意図や民間企業との距離感に配慮しながら、地域住民が主体となるプラットフォームを実現させています。

また、伊川さんは経験上、地域の方々が手応えを得ていくには、まずは＜何かを作って、売る＞というアクションが最も分かりやすく効果的だと考えています。『里山三年晩茶』だけでなく、地域特産の赤いスイートコーン『大和（やまと）ルージュ』のスープ、お米や干し芋といった地域資源や、お茶摘み体験自体の商品化もその考え方に基づくもので、これらを通じて事業創出とプラットフォーム形成が着実に進められています。

さらに、福住地区の魅力を打ち出し続けて事業の売上を維持し、利益の一部を農村RMO交付金終了後の協議会運営費に充てる計画も進んでいます。



※大和（やまと）ルージュ ※様々なフレーバーのお茶を展開 ※手揉みでお茶を煎る体験をする様子
これからの大和高原全体を見据えた連携のビジョン

伊川さんは、活動拠点である大和高原だけでなく、より広い地域連携を見据え、エリア全体に無理なく地域づくりの輪を広げていきたいと考えています。大和高原でオーガニックビレッジ宣言をした宇陀市・天理市・山添村を、それぞれ個性を持つ＜3兄弟＞のように捉え、競争を回避し相互に補完し合う関係を築くための＜棲み分け＞を行うことが重要だと言い、各地がそれぞれ個性や強みを活かし連携することによる価値向上を目指しています。さらには、三重県伊賀市や名張市、滋賀県甲賀市といった、同じくオーガニックビレッジ宣言をしている周辺地域と連携した広域プラットフォームも構想しています。

伊川さんは、＜地域にどう受け入れられるか＞を活動の根底に置いた上で、地域が持つ自然資本や人的資源を最大限に生かし、より広範で持続可能な環境・経済のシステムを築くという、壮大なビジョンを描いているのです。

伊川さんから中間支援の方へ

—継続の原動力としての「好きになっていくこと」・心の奥に芽生える＜種＞を見つける—

地域活性化の根っこにあるのは、計画や制度よりも、もっと静かで個人的な感情だと感じています。

それは最初から明確な「好き」ではなく、地域で暮らす人や自然と関わるうちに、自分の奥のほうからふつふつと湧き上がってくる、あたたかい感情のようなものです。

その感情が芽生える瞬間を確かに感じてもらうためには、住民の方が「やってみたい」と思った小さな一歩

が、ちゃんと形になり、誰かに届く体験が必要です。そしてその積み重ねが、人や自然、土地への思いを少しずつ育て、「この場所の未来を残したい」という内側からの意志へと変わっていきます。

私自身、プレイヤー型の間接支援として地域に関わるなかで、住民の方の心からの笑顔にふと出会う瞬間があります。その一瞬に触れると、「この道は間違っていなかった」と、静かに確信が宿るのです。本業を持ちながら長く地域と関われるのは、焦らずに変化を見守れる強みでもあります。

一方で、広域的なプラットフォームづくりは、決して一人でできるものではないとも痛感しています。地域づくりは、思い通りに進まないことの連続です。それでも歩みを続けられるのは、その土地の力を信じ、人々の声に耳を澄ましながらか、少しずつ「好きになっていく」プロセスそのものが、私たち自身の希望を育ててくれるからだと思うのです。計画や効率だけでは捉えきれない、心の中にそっと生まれる<温度>を大切にしながら、これからも地域の可能性の<種>を、一緒に見つけていけたらと思います。

もし、今活動に行き詰まりを感じている中間支援者の方がいらっしゃれば、中間支援をなさりたいのか、地域づくりをされたいのか、ご自身の根っこにある目的を問い直してみてください。これから地域づくりを始められる方は、まず地域で生業をされている方や地域の方と対話し、地域に眠る可能性の<種>を見つけ、信頼関係を築きながらそれを一緒に育てていくことから始めてはいかがでしょうか。

自分の経験が中間支援の方々にとって、住民の「やってみたい」に寄り添う地域づくりを実践するきっかけになることを願っています。



※福住地区の住民のみなさんと伊川さん

(5) 中間支援インタビュー：④株式会社イマゴト
地域の“やりたい”を行政に“伝わる形”へ——地域の【翻訳家】秋田大介さんが灯す、未来への火種
(記事)

地域（民間企業や住民団体など）には、“こんなことができたらいいのに”という想いが数多くあります。けれど、その想いをどう制度やルールに結びつけばいいのかわからず、行政との連携に悩む場面も少なくありません。

兵庫県を拠点に活動する株式会社イマゴト(<https://ima-goto.com/>)代表の秋田大介さんは、元神戸市職員です。行政と民間の両方を経験してきた立場から、自らを【翻訳家】と表現します。

秋田さんは、地域の“やりたい”を、どのように行政に“伝わる形”へと【翻訳】しているのでしょうか。



※株式会社イマゴトの代表：秋田さん

行政の判断には、必ず『理由』がある

「行政が難しいと言うとき、そこには必ず理由があります」秋田さんはそう断言します。行政との連携が思うように進まない場面では、行政側が慎重すぎる・融通が利かなくて感じてしまうこともあります。

しかし、行政の判断は、感情ではなく構造（施策の枠組みやルール、予算等）によって決まっています。

そこで秋田さんがまず行うのは、行政が難しいと判断した理由を分解することです。予算の問題なのか、制度・法律の問題なのか、管理責任や安全性の問題なのか。一つの判断として受け取るのではなく、どこが引っかかっているのかを整理していきます。

ここが、対話を前に進めるための【翻訳】の出発点になるそうです。

“やりたい”を削るのではなく、形を変える

「一方で、地域“やりたい”も、そのままでは行政にはなかなか伝わりません。

大事なのは、熱意をそのままぶつけることではなくて、行政の言葉できちんと伝わる形に整えてあげることなんです」と秋田さんは話します。例えば、〇〇公園で定期的にイベントを開催して地域に賑わいを作りたいという想いだけ伝えても、そのままでは行政側からOKが出ません。

行政は、社会をより良くするとともに住民生活を守る立場であるため、取組に公共性はあるのか、継続性はどうか担保するのか、危機管理体制は確保されているのか、法律や条例に沿っているか、といった観点で判断しています。地域づくりの熱い想いをこうした観点に答えられる形に整理して、はじめて行政側に伝わります。

秋田さんは、地域の想いを一度分解し、この部分は今すぐできる、ここは段階を踏めば可能になる、ここは今回はやらないと整理したうえで、行政と共有します。想いを削るのではなく、実現できる順番と形に組み替え直す。それが、秋田さんの言う【翻訳】です。

そして秋田さんは、自分の役割を「大きなエンジンではなく、火付け役」と表現します。

すべてを自分で動かすのではなく、地域の中にある意欲がこれならできそうだと動き出すところまで整える。その最初の一步に火をつければ、あとは地域自身が走り出します。

【翻訳】とは、地域が自走するための着火点をつくる仕事だと、秋田さんは考えています。

小さく始め、実績を信頼に変える

兵庫県加古川市の地元企業・株式会社ムサシが一級河川・加古川の河川空間で進めるまちづくりは、秋田さんの【翻訳】が機能した好事例です。ムサシの“河川をもっと自由に楽しめるように”という大きな構想に対し、秋田さんは、いきなり全体像を示すのではなく、何年も公園や河川敷で開催し続けている朝市(<https://634asaichi.com/>)から取組を広げていくように提案しました。行政と相談しながら、実績を積み重ねることで、ルールを守りながら取り組める、任せても大丈夫だ、という信頼が行政側に蓄積され、取組は加古川市かわまちづくり賑わい交流拠点整備運営事業※など、より大きな官民連携へと発展しています。現在は2028年を見据え、河川敷にカフェや遊具、トイレを備えた憩いの場の整備が進行中です。自然そのものが遊び

場となるよう配慮し、次の世代に川と親しむ風景を残すことを目指しています。

「中間支援の仕事は、企画を通すことではなく、信頼が循環する状態をつくること」―秋田さんの言葉は、この取組の歩みそのものを表しています。

※河川空間の利活用に関する国土交通省の制度(RIVASITE/河川空間利用規制緩和制度)を加古川で全国初めて検討・活用する事業



※昼と夜で全く装いの違う朝市

【翻訳】できない案件も、正直に見極める

一方で、すべてが実現できるわけではありません。秋田さんは「【翻訳】できない案件を見極めることも大事」だと話します。責任の所在が明らかでない、安全性がどうしても担保できない、将来世代に過度な負担を残してしまう、といったものは無理に前へ進めない。その判断の軸になるのは、「それが本当に地域の未来のためになるかどうか」だと言います。

「何でも引き受けない。自分が全部背負わない。」そうした線引きを意識することが、結果的に地域と長く関わり続けることにつながると、秋田さんは考えています。

中間支援に携わる人へのメッセージ

最後に、中間支援を担う人へのメッセージを伺いました。

「中間支援は、制度と現場の間を行き来できる、面白い立ち位置です。だからこそ、机の上だけで考えず、現場に出て、その人が何を大事にしているのかを聞いてほしい。行政の立場も、地域の想いも、どちらも否定せずに【翻訳】する。それを続けていけば、地域は必ず動きます」と秋田さんは実感を込めて話します。地域づくりに必要なのは、特異な能力ではありません。

想いと制度の間に立ち、言葉と仕組みをつなぎ直す【翻訳者】の存在です。

秋田大介さんの実践は、その具体的な手本を示しています。

感想

取材を通じて印象的だったのは、秋田さんが【翻訳者】であることに加え、自分の縁やつながりを“カード化”し、課題や状況に合わせて誰と誰をつなぐべきかを冷静に見極め、適切なカードを切るように、必要な人を必要な場へとアテンドしている姿でした。それはまさに、中間支援のハブそのものでした。

背景には、神戸市職員として実施した1000 SMiLE project (1000SMiLE事務局(@kobel1000smile)・Instagram写真と動画)やBEKOBE会議

(<https://www.city.kobe.lg.jp/a55197/shise/kekaku/jutakutoshikyoku/kobetoshin/minasannokoe/300ninkai.html>)など、官民を越えた対話と実践の積み重ねがあります。民間と行政の意思決定のプロセスやスピードの違いを理解したうえで、進めない、待つという判断ができるからこそ、無理のない形で関係性が回り続ける。

その点に、中間支援が仕組みとして機能している強さを感じました。

(6) 中間支援インタビュー：⑤一般社団法人大和森林管理協会
森と人をつなぐ橋を架け続ける——大和森林管理協会が挑む、森と人が共生する社会
(記事)

奈良県北西部、都市近郊に残された豊かな緑が広がる「陽楽（ようらく）の森」。ここを拠点に、既存の林業という枠組みを超え、山や森が抱える課題に対して独自のアプローチで解決しようと取り組んでいるのが、一般社団法人大和森林管理協会です。

今回お話を伺ったのは、代表理事の谷茂則さんと、アドバイザーを務める谷晴子さん。同協会が陽楽の森で進める取組と、森と人が共生する社会の実現に向けた今後の展望を伺いました。



“陽楽の森プロジェクト”の原点

14代続く林業を営む家系に生まれた茂則さんは、奈良県南部の吉野地域を中心に、30年以上にわたり林業に携わってきました。しかし、木材価格の低迷や山林管理者の不在など、従来のやり方だけでは社会の変化に対応しきれず、既存の産業構造における林業に行き詰まりを感じていたと言います。

そんな現状を打破しようと茂則さんが着手したのは、価値が失われつつあった生家の所有する都市近郊林の整備でした。自らの手で道を作り、間伐を繰り返して、薄暗かった森がだんだんと明るく、人が入れる環境が整っていきました。その場所こそが、「陽楽の森」です。

光が射し込むようになった森の心地よさに触れたとき、茂則さんは、「森に人が集まれば、森が喜ぶ」と気づいたと言います。これがきっかけとなり、陽楽の森を拠点とした、森と人をつなぐ「森林に人が集まる仕組みづくり」が始まったのです。

福祉や教育、ビジネスが交差する森へ

2014年、陽楽の森を舞台に、上牧町のカフェ兼写真教室「ナナツモリ」との共催で、「休日うら山フェスティバル チャイムの鳴る森」を開催しました。このイベントには、2日間で約5,000人もの人々が来場し、茂則さん自身も「予想外だった」と振り返るほど、たくさんの人が森に足を運びました。

これを機に、お二人は、より多くの人に森をフィールドとして活用してもらえるよう、新たなパートナー探しを始めます。その結果、障害者福祉サービス事業者（NP0法人なないろサーカス団（王寺町））や福祉／教育事業者（株式会社どすこい（大阪市））が参画し、現在も続く「森×福祉」の分野を超えた、日常的な森の活用が始まりました。

「普段、森と関わりのない人と森林の接点をいかにつくるか。その人や企業の『やりたいこと』を軸に、間接的に森に関わってもらえるよう、細いきっかけを手練りながら、可能性を開いていくような感覚なんです」そう語る茂則さんの言葉には、現場での実体験に裏打ちされた深い説得力が宿っています。現在では、セブン-イレブン記念財団やならコープといった企業等との連携も深まり、企業による社員教育やESGの取組といった、多様な主体と連携した自然体験イベントが行われる森となっています。



地域を俯瞰し、ネットワークを広げながら「陽楽の森」に落とし込む
 これまでの取組を通じ、お二人は自らの「場」を持つ重要性を感じていると言います。「自らの活動拠点を持ち、そこで『やりたいこと』や『やるべきこと』を表現し続ける。そうすることで、芽づる式に新たな縁やプロジェクトの声がかかるようになっていった」と茂則さんは語ります。

また、中間支援という役割においては、特定の専門領域に取り組むことで視野が狭くなることを避け、常に地域全体を俯瞰することを意識してきました。「人と人」、「人と場所」をつなぎながら、森と社会の間に様々な接点を創り出す、その視点こそが、地域の課題解決の芯を捉える鍵となります。

陽楽の森は、こうして育まれたネットワークが熟成し、特定の目的に縛られることなく、多様な主体が自然に混ざり合うプラットフォームとして、現在進行形でその理想の姿を形にし続けています。



森と人がつながるプラットフォーム戦略——2026年から新たなフェーズへ
 お二人が今、最も情熱を注いでいるのは、陽楽の森という「奥大和の林業」と「都市部」をつなぐ大きなプラットフォームを、目に見える形へと進化させることです。

現在、プラットフォームの拠点として、環境省の補助を受けたZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）仕様のカフェ棟の建設が進んでいます。使用されるすべての木材が、奥大和の森から切り出されたものであり、茂則さんが森に入って、材となる木を1本ずつ選定されたといいます。
 この施設は、奥大和の森と都市の暮らしが混じり合い、森と人が再びつながるための仕組みを具現化した、「森のシンボル」です。構想から10年、多様な人が日常的に集う拠点が、いよいよ動き出そうとしています。

さらにお二人は、中小企業庁の「ゼブラ企業創出・育成」に係る実証事業*を活用し、地域課題を解決しながら経済を回す仕組みづくりにも着手しています。陽楽の森とその周縁で「100の起業」を誘発するエコシステムの構築を目指しており、すでにいくつかの新しい事業が動き始めています。

*令和7年度「ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた支援・分析（インパクト評価を用いた連携・支援実証調査）」に係る実証地域
https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyuu_kyousei/2025/20250724.html



※カフェ棟の完成イメージ図と、建設中の建物の中の見学の様子

最後に：お二人からのメッセージ

インタビューの最後に、地域で中間支援や課題解決に携わる読者の皆さまへ、お二人から力強いエールをいただきました。

「大切なのは、地域に軸を持ち、とにかく人によってネットワークを広げること。可能性があると思う『人と人』、そして『人と場所』をつなぐ労力を惜しまないでください。多様な人が集まればハレーションが起こることもありますが、それを恐れず、長期的な融和を見据えて、必要な人材や資源を見つけて巻き込んでいくためのネットワークをつくるのが重要です」と茂則さん。

そして晴子さんは、「私自身も本当に難しいと感じていますが、自分だけで抱え込まず、他者に助けてもらうこと。それがネットワーク全体にも浸透していくことで、うまくいくことがきっとたくさんあるはずですよ」と話してくださいました。

あとがき

お二人のお話からは、この記事では収まりきれないほどの壮大なビジョンと、それを夢物語にせず、戦略的に、そして泥臭く具現化していく力強さが伝わってきました。奈良県全域で地域課題や事業展開を捉える広い視野を持ちながら、奥大和と陽楽の森に深く根を張り、地道に活動し続ける「プレイヤー兼中間支援」としてのあり方は、これからの地域の課題解決において不可欠な要素のように感じます。

陽楽の森にはもうすぐ、お二人の構想が形となった新たなシンボルが誕生します。この記事を読み終えた方が、いつか建設中のあの施設を訪れ、木の香りと

(7) 中間支援インタビュー：⑥QUESTION
 “? (問い)” を深掘りし、想いを互いに共鳴させる
 ——プロのおせっかいが結びつける、10年20年先の地域の未来
 (記事)



※QUESTIONの館長：平野さん

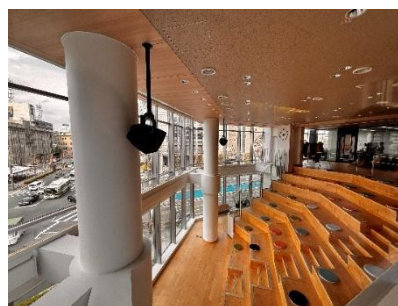
『QUESTION (クエスチョン)』は、京都信用金庫が運営する共創施設で、新たな価値を生み出す共創プラットフォームとして2020年11月に誕生しました。ここでは『様々な人の「?」が集まり、つながる場所』をコンセプトに、一人では解決できない“? (問い)”に対して多様な人が集い、寄ってたかって答えを探しに行きます。

館長の平野哲広 (ひらの あきひろ) さんは、コミュニティマネージャーとして人と人、事業と事業をつなぎ、みんなで寄ってたかって課題解決にあたっています。コミュニティマネージャーとして2年間に約2,000名と名刺交換を行い、絶え間なく相談を受けているという平野さん。そのつながりは中小企業やスタートアップ、大企業、学生、行政など属性や規模を問わず、北海道から沖縄、海外にまで及びます。この広大なネットワークを活かし、対話を重ねながら課題解決と新たな事業創出を伴走支援しています。

平野さんの活動の真骨頂は、依頼を待つのではなく「この人とこの人が出会えば面白いことが起きる」と直感した際に一歩踏み込んで結びつける【プロのおせっかい】です。相談者の想いに共感したコミュニティマネージャーが、その熱量を地域全体へと広げていく過程で、“自分も力になりたい”という相互の共鳴が生まれ、主体性の連鎖が巻き起こります。それが、金融機関の枠を超えて地域の未来を動かす根幹となっていました。



※QUESTIONの外観



※イベントスペース



※物販コーナー



※服のリユースボックスも設置

■ “本質的な課題”を立てることで、解決への最短ルートを導く
平野さんが問いを扱う際に重視するのは、対話を通じて”本質的な課題”を掘り当てることです。「人が辞めていくという悩みも、悩みの背景を深堀し確認すると、設備の老朽化やコミュニケーション不足といった、相談者も気づいていなかった真の原因が見えてくることがある」と平野さんは指摘します。「問いを適切に定義し直すことで、解決への最短ルートとなる答えを導き出せる」とも話し、目的地を間違えたまま進まないよう将来のビジョンについて関係者同士ですり合わせることを重視しています。このプロセスを経て、関係者全員が共感し、課題を”自分ごと”として捉える共通認識が生まれます。

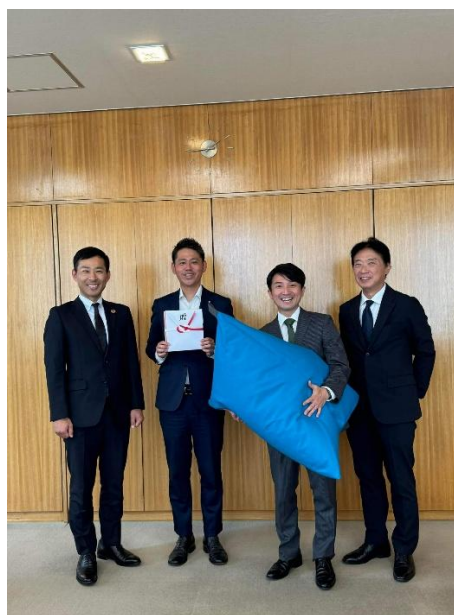
■徹底した事業の実態把握が、“共感”を通じた深いつながりになる
平野さんが実践するビジネスマッチングの核にあるのは、数値や条件を超えた、相談者の背景にある想いやストーリーへの”共感”です。平野さんは相談者の事業内容や得意分野といった詳細を知り尽くす実態把握から始めます。その企業にしかない”らしさ”といった想いや価値が明確になることで人がつながり合い、独自の強みをもつ商品・サービスが生まれます。さらに、その背景には、思わず語りたくなる魅力的なストーリーが立ち上がっていきます。「相談者の想いやストーリーを本人以上に理解し、熱量を持って代弁することで、事業者同士の共感が生まれ、自然と深いつながりになる」と平野さんは話します。

この活動の原点は、「京都信用金庫がバブル崩壊時に得た教訓にある」と平野さんは話します。困難を乗り越えた取引先は、担当店舗が得意な加工内容や精度、販売先まで詳細に把握していた企業でした。深い実態把握が、危機の際にも適切な伴走支援を可能にし、不良債権の発生を防いで地域の企業を守り抜くことに直結していたのです。この教訓は『QUESTION』にも受け継がれ、地域の持続可能性を支える精度の高いマッチングへとつながっています。

■何気ない会話のできる親睦が、新たな事業を生む基盤となる
平野さんは、仕事上の関係にとどまらず、趣味や関心事といったプライベートな側面での自己開示を通じたつながりも大切にしています。共通の興味で意気投合することで、目的がなくても会話が続くフラットな関係基盤が生まれます。実際に、車と酒という共通の趣味で親睦を深めた異業種のメンバーが、2~3年かけて信頼を醸成し、最終的に新たな事業が生まれた事例もあるそうです。一見遠回りでも、こうした何気ない関係づくりこそが強固な協働を生む本質的なプロセスだと、平野さんは考えています。



※相談者さんと平野さん



※実施されたプロジェクトの様子

■地域と共に歩む、“コミュニティマネージャー”を目指して
平野さんは、コミュニティマネージャーが地域を大切にする考えを持ち、誰が何を知り、何に情熱を持っているのかという、見えないネットワーク（緩やかなつながり）を把握し、人や事業を最適に結びつける役割を担うことが必要だと考えています。その実現に向け、QUESTIONへ異動してきた職員が「何をしたらよいのか？」という迷いを払拭できるよう、組織理念やコミュニティマネージャーの役割を早期に言語化して伝えることを重視しています。活動の意義を経営理論や京都信用金庫の企業理念と結びつけ深く腹落ちさせることで、職員一人ひとりが自ら実践できる体制づくりを目指しています。

■地域と運命共同体だからこそ、10年、20年先を考える

京都信用金庫の活動の根底には、“信用金庫は地域と運命を共にする存在である”という役割意識があります。信用金庫法（※1）により、営業地域や取引先（中小事業者等）が限定されているため、地域の事業者等が持続・成長しなければ、信用金庫自体も存続できません。こうした制約を“地域に深く密着できる強み”と捉え、短期的な利益ではなく10年、20年先を見据えた支援を行っています。

※1：信用金庫法：地域住民や中小企業が互いに助け合う協同組織として信用金庫を運営するための基本ルールを定めた法律。

平野さんの取組の一例として、京都のまちを一つの会社に見立て、京都信用金庫の若手職員を含めた、京都を中心とした企業の若手社員が集い、『QUESTION』のコミュニティキッチン「DAIDOKORO」でタコスを作りながら交流する企画を実施したことがあります。様々な企業の同世代がつながることで、将来その若手社員が役職に就く頃には、交流会で培った信頼関係を基盤に仕事を任せ合える関係性が生まれ、やがて地域の成長を支える力となることを狙っています。また本企画では、若手社員の定住や結婚、子育てといったライフステージの変化までを視野に入れていました。若者が地域に根を下ろし、「自分たちの子どもが育つまちをより良くしたい」と感じる過程を通じて、地域への関心が“他人ごと”ではなく“自分ごと”へと変わっていくことを、平野さんは狙っていました。

今後、全店を“課題解決型店舗”へと進化させる構想を京都信用金庫は描いています。相談業務を通じて、相談者が抱える悩みや実現させたい展望を丁寧に掘り下げ、地域に深く入り込むことで、従来の金融の枠を超えた独自のネットワークが、より細やかに、そして広範に広がっていきます。課題解決型店舗がハブとなり、多様な主体が集うことで、課題解決のスピードは飛躍的に高まります。コミュニティマネージャーが問いの本質を見極め、適切な人と人、事業と事業をつないでいくことによって、地域の持続可能な未来を共創する力がさらに加速することを、平野さんは期待しています。



※若手社員の交流イベントの様子

■平野さんから中間支援を担う方へメッセージ

最後に、地域で中間支援や課題解決に携わる読者の皆さまへメッセージをいただきました。

「成果を生み出す主役は、あくまで現場で動く事業者や地域の方々です。平野さんだからできたと言われることもあります。私はただ知っている方をつないだだけです。1人の人間には自ずと限界がありますが、多数の個人が持つ知識・経験・意見を結集し、1人では到達できない意思決定や創造的な課題解決を目指す“集合知”の力を信じています。解決の答えは私の中ではなく、ネットワークの中こそあるのではないのでしょうか。」

■感想

『QUESTION』の真価は、信用金庫の本来の顧客である中小事業者等の枠を超え、多様な属性が混ざり合い、事業や協働を次々と生み出している点にあります。採算ベースにとどまらない地域共創を重視したこの挑戦的な取組は、職員一人ひとりの行動変容を促し、組織全体の風土をも変革しつつあります。コミュニティマネージャーが数年単位で異動するジョブローテーション的な組織体系の中にも、『QUESTION』は属性を超えた広域なネットワークを形成し、地域に寄り添う支援機能を発揮し続けています。その背景には、京都信用金庫が長年培ってきたコミュニティ・バンク（※2）としての姿勢と、それに基づく地域との向き合い方、さらには対話を通じて蓄積されてきたノウハウや情報があるからではないかと感じました。地域の未来を大切にしながら、アグレッシブに人と人をつなぎ続ける平野さんの姿勢は、これからの地域社会における中間支援の在り方を示す、持続可能で先進的な攻めのモデルと言えるのではないのでしょうか。

※2：コミュニティ・バンク：京都信用金庫は昭和40年代半ば、国内金融機関として初めて『コミュニティ・バンク論』を提唱。昭和46年には「顧客・職員・地域社会」の3つのCを掲げたコミュニティ・バンク宣言を行い、地域密着型金融の実践を続けている。創立100周年を迎えた2023年9月には、ブランドネーム「コミュニティ・バンク京信」を制定し、店舗の看板などでも使用している。

4 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催【本編章番号3-(4)②】

(1) KSP分科会基幹イベント（自然資本）

身近な自然資本を持続可能な地域づくりに活かすには？～地域全体で取り組むネイチャーポジティブ～

(チラシ)

関西 SDGs プラットフォーム「ローカル SDGs・脱炭素分科会」第7回イベント
通称：KSP ローカル SDGs・脱炭素分科会

身近な自然資本を 持続可能な地域づくりに活かすには？

～地域全体で取り組むネイチャーポジティブ～

2025年10月24日 金 13:00 - 17:30

(受付12:30開始予定)

ローカル SDGs・脱炭素分科会 (※) 第7回イベント！

現在、気候変動や開発等の影響により、生物多様性は急速に失われてきました。世界的な「30by30目標」の実現に向け、日本でも「自然共生サイト」などネイチャーポジティブ（自然再興）を支える制度が始動しています。しかし地域の環境保全活動の現場では、高齢化や人材不足により、制度を十分に活かすことができない団体も少なくありません。そこで鍵となるのが自治体の動きです。

本企画では、自治体が制度活用や産官学連携を通じて地域の自然資本を守り活かした実践事例や、寄付による非営利活動支援の可能性を紹介。さらに近畿で利用できるアライアンスや支援策を交え、地域ぐるみで取り組むためのヒントをお届けします。

会 場 川の駅はちけんやステーション8

(大阪市中央区北浜東 1-2 B1F) 京阪電車・OsakaMetro 谷町線「天満橋駅」17番出口 徒歩3分

対象者

- ・ 地方公共団体、行政関係者
- ・ 社会課題解決に取り組む企業
NPO、大学関係者、個人

例えば…

- ・ ネイチャーポジティブや環境ボランティア活動推進の担当者になったが動き方に悩む地方公共団体、行政関係者
- ・ 事業との相乗効果を見出して、生物多様性保全や自然保護に取り組む団体をサポートしたい企業の方
- ・ 環境保全活動を実践しているがヒト・モノ・カネ・専門性などのリソース確保に課題を感じている方

お問合せ

きんき環境館 TEL 06-6940-2001 MAIL office@kankyokan.jp

定 員

会場約70名（申込先着順）
※当日オンライン配信あり

参加費

無料

申込方法



下記 URL または、左の QR コード
参加申込フォームからお申込みください。

《申込〆切：2025年10月21日（火）》
<https://forms.gle/fNrEgiUb8NRK2HHfA>

◎主催

環境省近畿地方環境事務所

◎協力

近畿経済産業局、近畿財務局、
大阪府、兵庫県、京都大学フィールド科学教育研究センター

◎協働運営

きんき環境館



■(※) 関西 SDGs プラットフォーム「ローカル SDGs・脱炭素分科会」

環境・社会・経済が統合的に向上する持続可能な地域・経済圏づくりの推進及び地域脱炭素を通じた関西の活性化を目的として、関西 SDGs プラットフォーム（SDGs の実現を目指す関西圏の約 3,300 の企業・自治体・団体等が登録しているプラットフォーム（通称：KSP））に環境省近畿地方環境事務所が設置した分科会。ローカル SDGs・脱炭素の実践に役立つ情報発信や事例紹介のほか、事業創出に向けた出会いの場づくり、組織の壁を越えた実践者同士のネットワーク形成、地域活性化人材育成プログラムの開発・試行などに取り組みます。それにより、ローカル SDGs を実践する人たちのエコシステム（生態系）の形成と発展の仕組み化、脱炭素の要素も加えた地域の未来像の共有、実践の促進を目指します。

主な登壇者プロフィール



中江 譲二 氏（佐賀県唐津市 市民環境部環境課 カーボンニュートラル推進係 係長）

大学卒業後、民間就職を経て市役所へUターン。
農政課で担い手育成協議会の設立。その後、買い物弱者支援の地域おこし協力隊を県内初導入。
コロナ緊急事態時には広報課で公式YouTubeを開設し、動画を配信。
現在、環境課でCNとNPの両立を目指し環境課×水産課、林務課など連携した取組みを実践中。



前田 雅寛 氏（大阪府阪南市 未来創生部副理事（兼）まちの活力創造課 課長）

理学療法士として20年勤務後、阪南市役所へ。土木管理、保険年金、秘書広報を経て現職。
SDGs 未来都市として「お茶とアマモから始まるカーボンニュートラル」や海洋教育、アマモ場再生を軸にブルーカーボンの取組を展開。伊丹市・飯南町との連携による地域循環共生圏の構築などを通じて脱炭素まちづくりを推進。子どもたちや市民、企業・団体との協働、多様なステークホルダーとつながり合い、とちと歩んでいる。



渡邊 文隆 氏（Ph. D. in Management Science）

京都大学 成長戦略本部 特定准教授。Beyond 2050 社会的共通資本研究部門に所属。
京都大学総合人間学部在籍中に2度休学し、ブラジルやウガンダでのNGO活動に参加。
環境ビジネス企業のアミタに勤務した後、2013年からiPS細胞の研究・実用化のための寄付募集に従事。
2023年に博士号（経営科学）取得。IPS財団 特命専門業務職員を兼務。



小田切 裕倫 氏（東北大学 ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点 運営統括、ビジョナライザー）

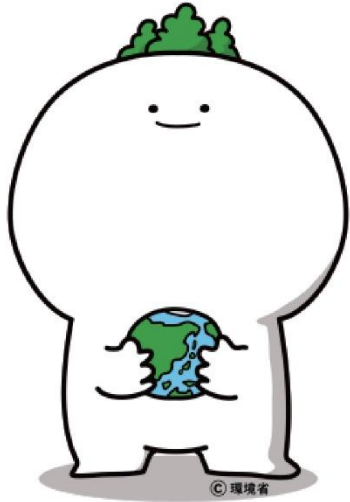
地域を舞台に「環境・暮らし・ビジネス」をつなぐ場と物語をデザインし、グリーンビジネスや地域活性、コスメなど多分野のプロジェクトを展開。
2025年7月より、東北大学ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点（NP拠点）に参画。
地域のリアルと未来像のあいだを行き来しながら、ネイチャーポジティブな社会に向けた、人と自然と科学の新たな関係性を編み出している。ビールと音楽とサッカーが好き。佐賀県、東京、仙台の3拠点生活。

プログラム（予定） ※講師、プログラムは変更になる場合がございます。

- 13:00 開会挨拶・趣旨説明、取組紹介
- 13:05 第一部 講師講演
 1. ありたい未来の自然像は地域で作る～唐津市ネイチャーポジティブ宣言～
中江 譲二 氏（佐賀県唐津市 市民環境部環境課 カーボンニュートラル推進係 係長）
 2. 学びから広がる海の未来～子どもたちと育む阪南市の里海づくり～
前田 雅寛 氏（大阪府阪南市 未来創生部副理事（兼）まちの活力創造課 課長）
 3. 自然資本などの社会的共通資本を支える「寄付」の可能性
渡邊 文隆 氏（Ph. D. in Management Science）
 4. ネイチャーポジティブは「地方」とはじめる～産官学民全体で共鳴して取り組むには～
小田切 裕倫 氏
（東北大学 ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点 運営統括、ビジョナライザー）
- 14:55 第二部 トークセッション
- 15:35 第三部 関連情報の提供
 - ・大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス（MOBA） 大阪府
 - ・ひょうご豊かな海づくり県民会議 兵庫県
 - ・里海・河川の生物多様性評価に向けた環境 DNA 技術の活用
八柳 哲 氏（京都大学フィールド科学教育研究センター・舞鶴水産実験所 特任助教）
 - ・自然共生サイトに関する各種支援の紹介 近畿地方環境事務所
 - ・地域の協働を促進する役割としてのきんき環境館 きんき環境館
- 16:35 第四部 登壇団体との対話、ネットワーキング
 - ・各テーマに分かれ、登壇者・参加者を交えたグループディスカッションを行い、自由に情報・意見交換・ネットワーキングを行います

第四部は、オンラインの配信はございません。
ご参加希望の方はぜひ対面でご参加ください。

(2) 身近な自然資本の活用に関する意見交換会 地域で広げる自然共生サイト支援者意見交換会
会
(チラシ)



身近な自然資本の活用に関する意見交換会

地域で広げる自然共生サイト 支援者意見交換会

2026年1月26日 月 13:30-15:30
13:15受付開始

会場 川の駅はちけんや ステーション8
(大阪市中央区北浜東 1-2 B1F) 京阪電車・OsakaMetro 谷町線「天満橋駅」17番出口 徒歩3分

「地域生物多様性増進活動支援センター」をはじめ、自治体、NPO、企業など、多様な主体による自然共生サイト認定に向けた支援機能が今、求められています。しかし、「申請支援の方法」「生物調査への対応」「共生サイト認定地のネットワーク化」など、支援の現場には様々な課題があります。本意見交換会では、独立行政法人環境再生保全機構や環境省、きょうと生物多様性センター等から支援事例を共有。さらに、支援者同士で具体的な対応策を意見交換し、課題の解決を図ります。この機会に連携を強化し、近畿地方で自然共生サイトの認定をさらに加速させていきたいと思います！

対象

自然共生サイトの申請支援や
相談対応、ネットワーキング等を
実施している方 (又は実施予定の方)

- ・地域生物多様性増進活動支援センター/地域連携保全活動支援センター
- ・自然共生サイトや公園の維持管理等を所管する府県・市町村担当者
- ・申請支援、サイト候補地開拓、ネットワーキング等を担っているNPO、企業等

定員

30名
(申込先着順)

申込



下記 URL または、
左の QR コード
参加申込フォームから
お申込みください。

申込〆切：2026年1月22日(木)
<https://forms.gle/TYMGKGbPyj6N8siP9>

プログラム

13:30 開会

13:35 事例紹介

- ・環境再生保全機構
- ・滋賀県
- ・きょうと生物多様性センター
- ・けいはんな記念公園
- ・環境省近畿地方環境事務所

15:00 参加者意見交換

近畿で自然共生サイトを増やしていくために各地でどのようなことができそうか、講師も交えて意見交換を行います。

15:30 閉会

事例紹介

◎ 独立行政法人
環境再生保全機構

自然共生部

「認定の秘訣は？」
事例で学ぶ支援のポイント」

◎ 環境省近畿地方環境事務所

国立公園課地域生物多様性増進室
自然環境調整専門官

「自然共生サイトを広げる方向性」

◎ 滋賀県

琵琶湖環境部自然環境保全課
生物多様性戦略推進室

「しがネイチャーポジティブネットワークの取組」

◎ きょうと生物多様性センター

「自然共生サイト支援の現場から
～相談の傾向と求められる役割」

◎ けいはんな記念公園

けいはんな記念公園管理事務所景観演出部

「自社の認定実績を生かした支援の手法」

主催
お問合せ

きんき環境館

きんき環境館は、環境省と民間団体が
協働運営する中間支援拠点です



TEL 06-6940-2001

MAIL office@kankyokan.jp

5 ESD活動に関する相談・支援窓口 Bアドバイザー派遣制度【本編章番号4-(4)】
(チラシ)

無料

※謝金と旅費が無料となります

リサイクル適性

この印刷物は、印刷物の経リサイクルが出来ます。

近畿 ESD アドバイザー派遣制度

近畿地方 ESD 活動支援センターでは、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」や探究的な学びを推進するため、近畿 ESD アドバイザー派遣制度を実施します。本制度は、学校教育関係者や社会教育関係者、または教育関係者との協働を検討している方を対象に、近畿地方 ESD 活動支援センターが謝金及び旅費を負担し、ESD の実践に向けてアドバイザーを派遣するものです。教員研修や職員研修などにぜひお役立てください！

派遣されるアドバイザーってどんな人？
 大学や NPO、公益財団法人の関係者など、幅広い分野の ESD 有識者にアドバイザーを依頼しています。派遣の際は、申請内容に合ったアドバイザーの方を近畿地方 ESD 活動支援センターからご紹介いたします。

こんなお悩みありませんか？

▲

総合的な学習 (探究) の設計に対するアドバイスが欲しい

▲

ESDを学校と地域の連携に生かすにはどうしたらいい？

▲

「主体的・対話的で深い学び」を促すにはどうしたらいい？

▲

ESDの基本的な考え方と具体的な取り入れ方は？

支援内容

- 総合的な学習 (探究) の時間の設計に関する個別相談
- ESD に関する研修 / ワークショップへの講師派遣
- 地域と学校の連携に向けたアドバイス

など

ご利用の流れ

01

派遣希望日の2か月前までに、所定の「申請書」に必要事項をご記入の上、E-mail等にて、センターまでお申し込みください。

02

受け付け後、センター担当者より申請団体のご担当者に派遣の可否をご連絡いたします。

03

申請者とアドバイザーで派遣内容に関する具体的な調整を行ってください。

04

派遣終了後、所定の「報告書」に成果や感想等をご記入の上、E-mail等にて、センターにご報告ください。

以下の条件等をすべてを満たす活動に、アドバイザーを派遣します。

- ①近畿 2 府 4 県における取組であること
- ②ESD の導入もしくは実践、又はそれを実施するに当たっての課題解決、もしくは ESD を通じた地域課題の解決又は ESD を通じた学校等と地域の連携であること
- ③申請者が学校、認定こども園、行政機関、非営利団体であること
- ④助言や支援の対象が ESD の実践者または関係者であること
- ⑤宗教・政治活動を目的としないこと

※派遣は1回あたり2時間程度を予定しています。
 ※アドバイザーへの謝金及び旅費はセンターが負担します。
 その他の必要経費については、申請者でご負担ください。

近畿地方ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development

E-mail: office@kinki-esdcenter.jp
 TEL: 06-6948-5866 FAX: 06-6940-2022

当センター HP でも
ご案内しています

<https://kinki.esdcenter.jp/>

6 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

(1) 「ESD for 2030 学びあいプロジェクト」の企画等【本編章番号4-(5)①】
(チラシ)

ESD for 2030

学びあいプロジェクト

みんなで考える学校と地域の連携

～橋本市立学文路小学校の実践を例に語り合おう～

近畿地方 ESD 活動支援センターは、学校と地域の連携をテーマに ESD 活動の事例を学び、相互に意見交換を行う「学びあいプロジェクト」を実施しており、現在、橋本市立学文路小学校・橋本市教育委員会の協力を得て、学校と地域の連携に基づく ESD 活動に関する実証を進めています。本イベントでは、学文路小学校が取り組む、学校と地域がありたい未来を共に描き、その実現に向けたプロジェクト創出を目指す事例を学びます。具体的には、学校と地域住民が集う「KamuKamu 交流 Day」の開催など、事業の成果や課題を共有するとともに、他地域の事例も紹介しながら学校と地域の連携について考えます。参加者間での交流、意見交換の時間も設けていますので、ぜひご参加ください。

会場 和歌山県自治会館 (11/19、12/16とも)
(和歌山市茶屋ノ丁2-1) ※無料駐車場(21台)あり

日時 2025/11/19 (水) 15:00~16:30

プログラム

- 橋本市立学文路小学校の「KamuKamu 交流 Day」について
橋本市立学文路小学校 校長 林克美氏 (15分程度)
- 橋本市の「共生コミュニティ」の仕組みについて
橋本市教育委員会 生涯学習課主幹 学校教育課主任指導主事 弓場大樹氏 (15分程度)
- 学校と地域の連携に関する他地域の事例について
奈良教育大学 准教授 河野晋也氏 (10分程度)
- 質疑応答 (5分程度)
- 参加者意見交換 (30分程度)
- 全体共有 (5分程度)

日時 2025/12/16 (火) 15:00~16:30

プログラム

- 橋本市立学文路小学校と橋本市教育委員会の取組紹介
橋本市立学文路小学校 校長 林克美氏
橋本市教育委員会 生涯学習課主幹 学校教育課主任指導主事 弓場大樹氏 (10分程度)
- 「こどもまんなか」の視点を取り入れた持続可能なまちづくり
～スクール ESD くさつプロジェクトから地域版 ESD への広がり～
草津市教育委員会 中村大輔氏 (30分程度)
- 質疑応答 (5分程度)
- 参加者意見交換 (30分程度)
- 全体共有 (5分程度)

参加費 無料 (要申込) いずれか1回のみ
の参加も可能です

定員 30名 (会場)
オンライン (Zoom) でもご参加いただけます。

対象 学校と地域の連携に興味のある方々

- 学校教員
- 自治体職員
- 地域の方々、NPO、市民団体等

環境教育や ESD に興味のある方々

主催 近畿地方 ESD 活動支援センター

協力 橋本市立学文路小学校
橋本市教育委員会

後援 和歌山県教育委員会



申込 問合せ

下記 URL、右記 QR コードまたは
問合せメールアドレスより
お名前、ご所属を明記の上
イベント参加の旨をご連絡ください。
申込締切：各回の2日前（土日除く）まで
<https://forms.gle/iGihD75vkmvbAX8s6>



近畿地方 ESD 活動支援センター
(担当：小路、中川)
E-mail : office@kinki-esdcenter.jp
TEL : 06-6948-5866

(2) ESD推進ネットワーク全国フォーラムにおける活動報告【本編章番号4-(5)③】
 ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2025
 (報告資料)



学校と地域の対話で紡ぐ、持続可能な未来

共有コミュニティとともに歩む

和歌山県橋本市立学文路小学校のESD実践プロジェクト

令和7年度 ESD for 2030 学びあいプロジェクト

橋本市立学文路小学校

- 橋本市の共有コミュニティ、共有コーディネーターと連携した学校と地域の連携を推進
- 新校長が就任し、「みんなが笑顔になる学校」を目標に掲げ、児童の当事者意識や対話力の会得を目指す
- 開校150周年記念イベントに合わせて、地域と連携した探究学習をより一層進めよう企画を検討
- 子どもたちが当事者意識を持って関わられるように企画を検討
- 次年度以降も地域と連携して企画を継続・発展させる意向

支援分析検証

近畿 ESD センター

- ESD for 2030 学びあいプロジェクトとして、過去2年間で学校と地域が連携した ESD 実践をテーマに学びあいを実施
- 連携するポイントとして以下が2点が明らかに
 - ① 地域の資源を題材とすること
 - ② 学校と地域が Win-Win の関係になるような連携を行うこと
- 学文路小学校における実践の支援・観察・分析を通して上記を検証
- 学文路小学校における実践の過程・成果を他地域に発信

実施内容

学文路小学校での実践

1 第1回 Kamukamu 交流 Day

学校と地域の距離を縮める
 日時 2025年9月19日(金) 15:30~16:40
 場所 学文路小学校
 参加者 学文路地区の地域の方、学文路小学校の先生方 49人



2 第2回 Kamukamu 交流 Day

地域、教員、児童と一緒に地域の過去・現在・未来を共有する
 日時 2025年11月3日(月) 14:40~15:35
 場所 学文路小学校
 参加者 学文路小学校の児童、先生方、学文路地区の地域の方 100人



5 第3回 予定 Kamukamu 交流 Day

地域、教員、児童と一緒にこれからの地域での取組を考える
 日時 2026年1月23日(金) 14:20~15:30
 場所 学文路小学校
 参加者 学文路小学校の児童、先生方、学文路地区の地域の方

他地域に広げるアクション

みんなで考える学校と地域の連携
 ~橋本市立学文路小学校の実践を例に語り合おう~

3 地域の未来を共有する！編

日時 2025年11月19日(水) 15:00~16:30
 場所 和歌山県自治会館(和歌山市)
 参加者 学校と地域の連携に興味のある方 39人(対面15人、オンライン24人)
 紹介事項 橋本市の「共有コミュニティ」の仕組みについて(橋本市教育委員会 弓場大樹先生)
 橋本市立学文路小学校の「Kamukamu 交流 Day」について(学文路小学校 林克美校長)
 学校と地域の連携に関する他地域の事例について(奈良教育大学 河野晋也専教授)



4 予定 プロジェクトを創出する！編

日時 2025年12月16日(火) 15:00~16:30
 場所 和歌山県自治会館(和歌山市)
 参加者 学校と地域の連携に興味のある方
 紹介事項 「Kamukamu 交流 Day」と「共有コミュニティ」について(学文路小学校 林克美校長、橋本市教育委員会 弓場大樹先生)
 「こどもんなか」の視点を取り入れた持続可能なまちづくり~スクール ESD くらっプロジェクトから地域版 ESD への広がり~(堺市教育委員会 中村大輔先生)

橋本市 共有コミュニティ



共有コミュニティは、学校・家庭・地域が連携し、子どもの成長を支えるとともに、大人も育ちあい、地域のつながりと活力を深める取組です。
 橋本市内に7つの活動本部があり、各本部の「共有コーディネーター」が地域と学校の活動の企画・調整を行っています。学文路地域でも共有コーディネーターが活動をされています。

7 ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催【本編章番号4-(6)①】

近畿地方ESD 推進ネットワーク地域フォーラム 2025 実践者の声が、あなたのヒントになる
(チラシ)

近畿地方 ESD 推進ネットワーク
地域フォーラム 2025

実践者の声が、

あなたのヒントになる

近畿2府4県のESDや環境学習を推進するため、新学習指導要領で重要視される「学校と地域が連携したESD実践」に着目し、その実践事例を共有する場です。学校現場の教員や教育行政関係者が知りたい「地域連携の具体的なステップ」や、直面する「ESD実践上の課題」を乗り越えるヒントが見つかります。世代や分野を超えた出会いから新たな協働が生まれ、日々の活動の悩みを共有しながら、明日からの実践につながる学びの場として、ぜひご活用ください。

日時 2026年2月1日 | 日 | 10:00～16:00 (開場 9:30)

会場 OMMビル2階204・205会議室 (大阪市中央区大手前1丁目7-31)
京阪電中「天満橋」駅東口、Osaka Metro 谷町線「天満橋」駅北改札口から
OMM地下2階に連絡

定員 70名 (申し込み先着順) **参加費** 無料
※事例紹介のみオンライン配信あり
オンライン参加に定員はありません

対話から生まれる地域のあした

— 学文路から始まる地域連携と橋本市「共育コミュニティ」 —

和歌山県橋本市立学文路小学校において実践した、学校と地域との連携について、事例紹介やパネルディスカッションを行います。地域との連携に悩む先生方、教育行政関係者にとって、具体的な実践から学べるヒントが満載です。

和歌山 **林克美氏** (橋本市立学文路小学校 校長)
弓場大樹氏 (橋本市教育委員会生涯学習課 兼 学校教育課)

多様なESD実践者による事例発表

兵庫 **山端和美氏・山端葵子氏** (アカハライモリ研究者)
和美さん(母)から、幼少期から自然環境に触れさせたことが環境教育につながったこと、葵子さん(娘)からは、イモリへの興味が生態系・環境問題への関心につながったことを発表します。

奈良 **橋元美穂氏** (木育サポートネット代表)
教育委員会と連携し、吉野町・橿原市の小中学校のカリキュラムに木育を組み込んだ実践を展開。吉野杉・吉野檜を使ったものづくり授業を通じて、子どもたちが地域の森林資源と環境保全について継続的に学ぶ環境教育の取組を紹介します。

京都 **浦哲治氏** (京都市環境政策局環境企画部環境総務課 担当課長)
京都市では、「こどもエコライフチャレンジ」(環境学習プログラム)や、「地域生きもの探偵団」などで小学校と連携した事業を実施しています。環境行政に携わる職員が何を考えているかをお伝えします。



学びあいプロジェクトの様子



橋元美穂氏製作の大塚玩具



山端葵子氏

ESD実践者による事例紹介

主催

近畿地方 ESD 活動支援センター、環境省近畿地方環境事務所

後援

滋賀県教育委員会、京都府教育委員会、大阪府教育委員会、
兵庫県教育委員会、奈良県教育委員会、和歌山県教育委員会

プログラム

(※プログラムは変更になる場合がございます)



● 10:00 開会

● 10:05 2025 年度学びあいプロジェクトについて

近畿 ESD センターでは、2023 年度からの 2 年間で、学校と地域が連携した ESD の実践をテーマに学びあいプロジェクトを実施してきました。これまでの学びあいプロジェクトで培った知見や成果を活かし、今年度は和歌山県橋本市立学文路小学校において実践したことを報告します。

● 10:10 第1部

対話から生まれる地域のあした

— 学文路から始まる地域連携と橋本市「共育コミュニティ」 —

学文路小学校は、橋本市の「共育コミュニティ」を活用して地域と連携した ESD を実践しています。地域住民、教員、児童を交えた対話を重ね、みんなの主体性を引き出しながら地域の未来を描いています。今年度から始まった学文路の挑戦から地域と連携した ESD 実践のポイントを学べます。

事例紹介者・パネラー

- 弓場大樹氏 (橋本市教育委員会生涯学習課 兼 学校教育課)
「橋本市の地域と学校の連携」
- 林克美氏 (橋本市立学文路小学校 校長)
「学校と地域が共に描く学文路のあした」

パネラー

- 長友恒人氏 (奈良教育大学 名誉教授)

コーディネーター

- 河野晋也氏 (奈良教育大学 ESD・SDGs センター 准教授)



● 11:40 令和7年度 環境教育・ESD 実践動画 100 選受賞団体のご紹介

● 12:00 昼休憩

※第1部と2部では事例発表やディスカッションの内容を文字やイラストを使ってリアルタイムに記録します。

グラフィッカー：外崎佑実氏

● 13:00 第2部

多様な ESD 実践者による事例発表

近畿の ESD 実践者が一堂に集結！自然体験を通じた家庭内 ESD を実践する山端和美氏と中学生研究者の葵子氏、木育で地域資源の価値を再発見する橋元美穂氏、そして環境専門職として環境教育を推進する京都市の浦哲治氏。ピッチ形式で多様な事例を共有し、対話を通じて新たな視点と学びを得られる貴重な機会です。教育、行政、家庭というそれぞれの立場から、持続可能な社会づくりのヒントを見つけましょう！

事例紹介者

- 兵庫 山端和美氏・山端葵子氏 (アカハライモリ研究者)
「幼少期の環境教育」 / 「アカハライモリと地域の環境デザイン」
- 奈良 橋元美穂氏 (木育サポートネット代表)
「木育を通じた環境教育と小中学校との連携」
- 京都 浦哲治氏 (京都市環境政策局環境企画部環境総務課 担当課長)
「京都市の環境学習に関する施策とそこに携わる行政職員の想い」



● 14:30 交流ディスカッション

事例発表者を少人数のグループに分けて、意見交換を行います。各グループでは意見交換の話題を設定し、学校や地域などにおける ESD の実践やこれから取り組みたい実践について共有。それぞれの知見や課題感などについて率直に意見交換を行います。

● 15:45 総括 長友恒人氏 (奈良教育大学 名誉教授)

● 16:00 閉会

申込

下記 URL、右記申込フォームまたは、
問合せメールアドレスより
お名前、ご所属を明記の上
地域フォーラム参加の旨をご連絡ください。
(申込締切：1/27 | 火 |)
<https://forms.gle/G8FJ8zVcFRGYWjPo7>



問合せ

近畿地方 ESD 活動支援センター
(担当：中川)
E-mail : office@kinki-esdcenter.jp
TEL : 06-6948-5866

8 活動レポートの作成・配布【本編章番号4-(8)】

esd

Education for Sustainable Development

2025 年度 活動レポート

本レポートは、近畿地方 ESD 活動支援センターが 2025 年度に実施した活動の全体像をまとめた年次報告冊子です。



近畿地方 ESD 活動支援センター

ESDとは？

持続可能な開発のための教育

Education for Sustainable Development (ESD)

ESDはSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けて、持続可能な社会づくりの担い手を育む学習・教育活動のことです。

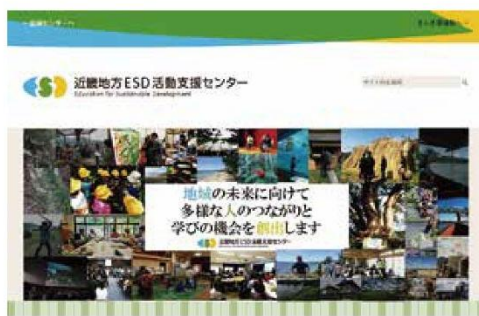
今、世界には気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等人類の開発活動に起因する様々な問題があります。ESDとは、これらの現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組む（think globally, act locally）ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動です。つまり、ESDは持続可能な社会の創り手を育む教育です。日本国内のESD活動を支援するため、文部科学省と環境省によってESD活動支援センター（全国センター）と全国8か所に地方ESD活動支援センターが開設されました。近畿地方ESD活動支援センター（近畿ESDセンター）は近畿のESD活動・実践者を支援しています。

近畿 ESD センター 4つの機能

1. ESD活動を支援する情報共有機能
2. 現場のニーズを反映したESD活動の支援機能
3. 人材育成機能
4. ESD活動のネットワークの形成機能

1. ESD活動を支援する情報共有機能

ホームページによる情報発信



近畿では様々な団体がESD/SDGsに関連したイベント、セミナー等を実施しています。そうした情報を収集し、発信しています。この他に当センター事業の報告や、ESDに関する教材の情報など、様々な情報提供を行なっています。



Facebookでの活動紹介



近畿ESDセンターのFacebookでは、環境保全に関するイベント情報や、ESDに関する取組を発信しています。



メールマガジンのご案内

きんき環境館（近畿ESDセンターを併設）が毎月2回発行するメールでのお知らせです。



2. 現場のニーズを反映した ESD 活動の支援機能

近畿 ESD アドバイザー派遣制度

近畿 ESD センターでは、「持続可能な開発のための教育 (ESD)」や探究的な学びを推進するため、近畿 ESD アドバイザー派遣制度を実施しています。本制度は、学校教育関係者や社会教育関係者、または教育関係者と協働を検討している方を対象に、近畿 ESD センターが謝金及び旅費を負担し、ESD の実践に向けてアドバイザーを派遣するものです。教員研修や職員研修などにぜひお役立てください！

こんなお悩み
ありませんか？

総合的な学習
(探究)の設計
に対するアド
バイスが欲しい

ESDを学校と
地域の連携に
生かすにはど
うしたらいい？

「主体的・対話
的で深い学び」
を促すにはどう
したらいい？

ESDの基本的
な考え方と具
体的な取り入
れ方は？

支援
内容

総合的な学習 (探究) の時間の設計に関する個別相談
ESD に関する研修 / ワークショップへの講師派遣
地域と学校の連携に向けたアドバイス など

以下の条件等をすべてを満たす活動に、アドバイザーを派遣します。

- ①近畿における取組であること
- ②ESD の導入もしくは実践、又はそれを実施するに当たっての課題解決、もしくは ESD を通じた地域課題の解決又は ESD を通じた学校等と地域の連携であること
- ③申請者が学校、認定こども園、行政機関、非営利団体であること
- ④助言や支援の対象が ESD の実践者または関係者であること
- ⑤宗教・政治活動を目的としないこと

※派遣は1回あたり2時間程度を予定しています。
※アドバイザーへの謝金及び旅費はセンターが負担します。
その他の必要経費については、申請者でご負担ください。



▶ 2025 年度派遣実績：5 件

和歌山県教育庁への派遣

和歌山県エコティーチャー養成研修会

「明日の授業に活かせる題材探し、
単元設計 ～総合的な学習・探究の時間の充実に向けて～」

アドバイザー：河野 晋也 氏 (奈良教育大学 准教授)

実施日 2025 年 11 月 28 日 (金)

場 所 和歌山県立情報交流センター Big・U

参加者 和歌山県の教員など 23 人

アンケートより
・ESD に対する考え方が、本講義を通して
より自分の中で明確になった。
・ESD のイメージを「横から見ると・・・」
「上から見ると・・・」の図で示してい
ただけで、とても分かりやすかった。



河内長野市立公民館への派遣

公民館企画担当職員研修

- ・公民館職員の企画力向上
- ・公民館と学校、地域との連携をつくりたい

アドバイザー：上村 有里 氏 (NPO 法人とよなか ESD
ネットワーク事務局長)

実施日 2025 年 12 月 18 日 (木)

場 所 河内長野市立老寿やすらぎ千代田公民館

参加者 公民館職員など 13 人

報告書より
・グループワークを入れてほしい等
のこちらの要望に応じていただいた。
・和気あいあいと研修を行っていた
ださ、職員は ESD への理解やモ
チベーションアップにつながりまし
た。ありがとうございました。



▶ その他の派遣先

特定非営利活動法人 MSISK、一般社団法人のあつく自然学校、環境パートナーシップ協議会 サソテナやお

3. 人材育成機能

令和7年度 ESD for 2030 学びあいプロジェクト

学校と地域の対話で紡ぐ、持続可能な未来

共有コミュニティとともに歩む学文路小学校のESD実践プロジェクト

「ESD for 2030学びあいプロジェクト」は、全国8カ所の地方ESD活動支援センターが、地域の課題や各センターの強みを考慮してテーマを設定し、様々な主体が地域を越えて相互に学び合うプロジェクトを企画・運営するものです。近畿ESDセンターでは令和5年度より、学校と地域が連携したESDの実践をテーマに学びあいプロジェクトを実施してきました。令和7年度は、和歌山県橋本市立学文路小学校における実践の支援、観察及び分析を通して、学校と地域が連携したESDを実現するためのポイントを検証しました。また、学文路小学校における実践の過程や成果を、他地域の実践も交えながら紹介することで、それぞれの地域での実践の参考となるような学びあいの機会を設け、ESD活動を推進しました。

近畿 ESD センター

- 令和5～6年度の学びあいプロジェクトで、学校と地域が連携する上で重要なポイント2点を整理
- ①地域の資源を題材とすること
- ②学校と地域がWin-Winの関係になるような連携を行うこと
- 学文路小学校における実践の支援・観察・分析を通して上記2点を検証
- 学文路小学校における実践の過程・成果を他地域に発信

橋本市立学文路小学校

- 橋本市の共有コミュニティ、共有コーディネーターと連携した学校と地域の連携を推進
- 新校長が就任し、「みんなが笑顔になる学校」を目標に掲げ、児童の当事者意識や対話力の会得を目指す
- 開校150周年記念イベントに合わせて、地域と連携した探究学習をより一層進めようと企画を検討
- 子どもたちが当事者意識を持って関わられるように企画を検討
- 次年度以降も地域と連携して企画を継続・発展させる意向

支援
分析
検証

実施内容

学文路小学校での実践

1 第1回
KamuKamu 交流 Day
学校と地域の距離を縮める

日時 2025年9月19日(金) 15:30～16:40
場所 学文路小学校
参加者 学文路地区の地域の方、学文路小学校の先生方 49人



2 第2回
KamuKamu 交流 Day
地域、教員、児童と一緒に地域の過去・現在・未来を共有する

日時 2025年11月3日(月) 14:40～15:35
場所 学文路小学校
参加者 学文路小学校の児童、先生方、学文路地区の地域の方 100人



5 第3回
KamuKamu 交流 Day
地域、教員、児童と一緒にこれからの地域での取組を考える

日時 2026年1月23日(金) 14:20～15:35
場所 学文路小学校
参加者 学文路小学校の児童、先生方、学文路地区の地域の方 43人

他地域に広げるアクション

みんなで考える学校と地域の連携
～橋本市立学文路小学校の実践を例に語り合おう～

3 地域の未来を共有する！編

日時 2025年11月19日(水) 15:00～16:30
場所 和歌山県自治会館(和歌山市)
参加者 学校と地域の連携に興味のある方 39人(対面15人、オンライン24人)
紹介事例 橋本市の「共有コミュニティ」の仕組みについて(橋本市教育委員会 弓野大樹主任) 橋本市立学文路小学校の「KamuKamu 交流 Day」について(学文路小学校 林亮英校長) 学校と地域の連携に関する他地域の事例について(奈良教育大学 万野哲也准教授)



4 プロジェクトを創出する！編

日時 2025年12月16日(火) 15:00～16:30
場所 和歌山県自治会館(和歌山市)
参加者 学校と地域の連携に興味のある方 43人
紹介事例 「KamuKamu 交流 Day」と「共有コミュニティ」について(学文路小学校 林亮英校長、橋本市教育委員会 弓野大樹主任) 「子どもみんな」の視点を取り入れた持続可能なまちづくり～ESD for 2030～(セゾンドキュメンテーションから地域ESDへの応用)について(橋本市教育委員会 中村大輔係長)



橋本市
共有コミュニティ



共有コミュニティは、学校・家庭・地域が連携し、子どもの成長を支えるとともに、大人も育ちあい、地域のつながりと活力を深める取組です。橋本市内に7つの活動本部があり、各本部の「共有コーディネーター」が地域と学校の活動の企画・調整を行っています。学文路地域でも共有コーディネーターが活動をされています。

4. ESD 活動のネットワークの形成機能

近畿地方 ESD 推進ネットワーク
地域フォーラム 2025

実践者の声が、
あなたのヒントになる

地域フォーラムは、多様なステークホルダーによるネットワークの形成・構築を目的に開催しています。近畿においては、令和5年度から継続して、新学習指導要領で重要視される学校と地域が連携したESD実践に着目し、実践事例の共有や登壇者を交えた意見交換を行っています。令和7年度のフォーラムは、学校現場の教員や教育行政関係者が知りたい「地域連携の具体的なステップ」や「ESD実践上の課題を乗り越えるためのヒント」の紹介を通じて、様々な世代・分野の方々が出会い、日々の活動における悩みを共有し、明日からの実践や新たな協働のきっかけをつくっていただくことを目的として開催しました。

2026年2月1日(日)10時～16時 OMMビル2階204・205会議室

第1部

対話から生まれる地域のあした

— 学文路から始まる地域連携と橋本市「共有コミュニティ」—
学文路小学校は、橋本市の「共有コミュニティ」を活用して地域と連携したESDを実践しています。地域住民、教員、児童を交えた対話を重ね、みんなの主体性を引き出しながら地域の未来を描いています。学文路小学校の挑戦に関する事例紹介から、地域と連携したESD実践のポイントを学びました。

事例紹介者・パネラー

- ・弓場大樹氏 (橋本市教育委員会生涯学習課 兼 学校教育課)
「橋本市の地域と学校の連携」
- ・林克美氏 (橋本市立学文路小学校 校長)
「学校と地域が共に描く学文路のあした」
- ・長友恒人氏 (奈良教育大学 名誉教授)

コーディネーター

- ・河野晋也氏 (奈良教育大学 ESD・SDGsセンター 准教授)

アンケートより

- ・ESDの仲間がいること、実感できました。
- ・事例の中にそれぞれの思いがたくさん込められており、大変興味深かった。次年度の参考にしたい。
- ・参加者の皆さまの発表はどれも完成度が高く、大変刺激的でした。フォーラム全体のデザインについても、全体としてよくまとまっていたと感じています。一方で、前例を踏襲している印象もあり、主催者の皆さまの意図やメッセージをより前面に打ち出した、さらにチャレンジングな試みがあっても面白いのではないかと感じました。

第2部

多様なESD実践者による事例発表

事例紹介者

- ・山端和美氏・山端葵子氏 (アカハライモリ研究者)
和美さん(母)から、幼少期から自然環境に触れさせたことが環境教育につながったことを、葵子さん(娘)からは、イモリへの興味が生態系・環境問題への関心につながったことを発表いただきました。
- ・橋元美穂氏 (木育サポートネット代表)
教育委員会と連携し、吉野町・橿原市の小中学校のカリキュラムに木育を組み込んだ実践を展開されている橋元さんから、吉野杉・吉野檜を使ったものづくり授業を通じて、子どもたちが地域の森林資源と環境保全について継続的に学ぶ環境教育の取組を紹介いただきました。
- ・浦哲治氏 (京都府環境政策局環境企画部環境総務課 担当課長)
「こどもエコライフチャレンジ」(環境学習プログラム)や「地域生きもの探偵団」(自然観察会)など、小学生を対象に様々な事業を実施する京都市から、地域と連携した環境教育を実践する狙いについてご紹介いただきました。

▼グラフィックコーディネートの結果



▼事例紹介の様子



近畿の地域 ESD 活動推進拠点

地域 ESD 活動推進拠点とは

地域でESD活動を支援・推進する役割を担う組織・団体に「地域ESD活動推進拠点」として登録いただく制度です。登録は2017年10月に開始され、教育委員会、社会教育機関、学術研究機関、企業、NGO／NPO、公益社団法人等、多様なセクターから全ての都道府県で216団体が登録しています（2026.1.16時点）

近畿の登録団体 **17 団体**
(2026. 1. 16 時点)



▶ 2025年度、地域ESD拠点を対象に、拠点のニーズを把握するため、ヒアリングを実施しました。

NPO 法人
 大阪環境カウンセラー協会
 所在地 大阪府大阪市

現場の声 近年、環境問題に関心のある高校生が増えているので、高校生の意欲をすくいあげる手段があると良い。
 他のESD関連団体との連携を試みることで、私たちの活動を知ってもらえるチャンスが増えれば嬉しい。



京都丹波高原国定公園
 ビジターセンター
 所在地 京都府南丹市

現場の声 ESDセンターには、日常的なサポートよりも、「助けてもらいたいときに『助けて！』と言える関係性」を期待したい。
 近畿のESD拠点が会う機会があればいい。顔が分かり、連絡先を知っていると連携しやすい。



近畿地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会

企画運営委員会について

近畿 ESD センターでは、効果的な運営に向けて、活動方針等について議論する企画運営委員会を設置しています。委員は、ESD に関する学識経験者、専門家、ESD の推進に取り組む NPO の担当者から構成されています。現在の委員は、アドバイザー派遣制度のアドバイザーも兼任しています。

【企画運営委員会 委員一覧（敬称略）】

委員長	長友 恒人	奈良教育大学 名誉教授
委員長代理	庄田 佳保里	NPO 法人いけだエコスタッフ 理事長
	尾上 忠大	公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長
	上村 有里	NPO 法人とよなか ESD ネットワーク 事務局長
	来田 博美	公益財団法人淡海環境保全財団 キャリアアドバイザー
	河野 晋也	奈良教育大学 ESD・SDGs センター 准教授
	中澤 静男	奈良教育大学 ESD・SDGs センター 特任教授
	中島 恵理	同志社大学 政策学部 教授
	平井 研	近畿大学農学部水産学科 非常勤講師

委員長からのメッセージ

ESD は「持続可能な社会のつくり手を育む教育」です。気候変動、生物多様性、平和などに関連する身近な課題から世界的な課題を解決することを目指します。価値観や行動の変容を重視するのが特長です。「分析的でクリティカルな思考」によってひとつの課題がその他の課題と関連することに気づくことが変容につながります。地域・企業・NPO などと連携することによって内容が豊かに、楽しくなり、市民一人ひとりが「持続可能な社会のつくり手」となることが可能になります。人と人をつなぎ、学びの機会を創出することによって「持続可能な社会のつくり手」を増やす活動をあげたいと考えます。



奈良教育大学 名誉教授
委員長 長友 恒人 氏

近畿地方 ESD 活動支援センター

<営業日>

月曜日～金曜日 10:00～18:00

※休業日：土・日・祝・年末年始（臨時休業する場合がありますので来館時はお電話あるいはWEB サイトにてご確認の上お越し下さい。）

<アクセス>

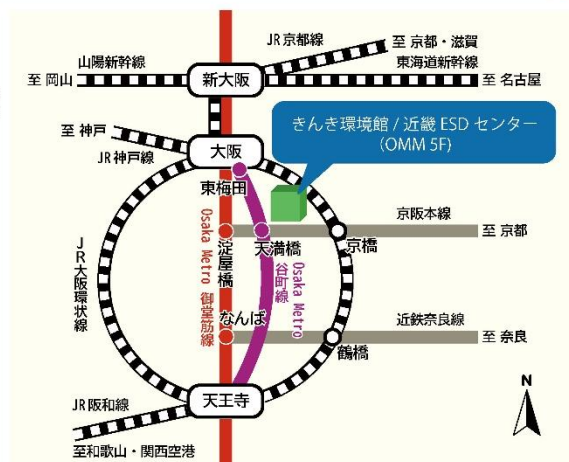
京阪電鉄「天満橋駅」又は
Osaka Metro 谷町線「天満橋駅」1 番出口
〒540-6591 大阪市中央区大手前 1-7-31 OMM5F
※きんき環境館に併設されています。

<お問い合わせ>

TEL:06-6948-5866 FAX:06-6940-2022

MAIL:office@kinki-esdcenter.jp

WEB:https://kinki.esdcenter.jp



リサイクル適性 
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



近畿地方 ESD 活動支援センター
2025 年度 活動レポート

発行 2026 年 3 月
制作 近畿地方 ESD 活動支援センター

9 その他協働事業（近畿独自事業）【本編章番号5】 地域×Tech関西（掲示物）

「100年後に『歴史が変わった』
と言われるような社会実験を」

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
近畿地方参加団体
中間支援主体：一般社団法人TOMOSU
活動団体：奈良コクリ！実行委員会
（活動団体の主な活動地域：奈良市）

目指すプラットフォーム

「土」とつながり「人」がまざりあい 古くて新しい奈良をつくる

地域コミュニティ



仲間

奈良コクリ！プロジェクト



キャンプ

ラウンジ

事業の種

ローカルSDGs事業

事業A

事業B

事業C

仲間

プラットフォームづくり

奈良コクリ！キャンプ



大きな方向性はあるが正解がない中で、試行錯誤し集散的に価値を共創造していくコ・クリエーション（共創）を軸とした1泊2日の合宿。新しいビジョンを持つコアの仲間づくりを行います。（年1回）

奈良コクリ！ラウンジ



定期開催の「ラウンジ」を活用し、キャンプで生まれた種火がどうなったかを皆で定期的に振り返ります。合わせて、個々のプロジェクトの共有や新規プロジェクトの発足発表なども行われます。（4半期に1回）

奈良コクリ！プロジェクトには産官学金の多様なセクターに属する人が集い、関係性を深めながら、自身や地域の思いに気づき、事業や活動の種を共に創り出す仕組みを構築しています。

一般社団法人
TOMOSU



奈良コクリ！
キャンプ動画



ローカルSDGs事業

まちごこちプロジェクト



3つの取組で街に関わる人を増やすプロジェクト。
①まちの居心地をよくするために、何ができるかを話し合う「まちごこち作戦会議（場）」
②本を通じてまちの人同士が繋がり、新しい交流が生まれる拠点「まちごこち文庫（拠点）」
③まちの居心地をよくするために活動する人を資金的・人的に応援する仕組みづくり。

まちごこち文庫の詳細



春日山原始林プロジェクト



春日山をみんなの森にするための人づくり・コミュニティづくりに向けた「インタープリター入門講座」を企画・募集、インクルーシブな森とするための森林体験プログラムの企画・実施に向けた取り組みを東大寺レスパイトハウスと連携して試行実施します。

「春日山原始林を未来へつなぐ会」の詳細



コミュニティコンポスト



どこの家庭からも出る生ごみは自然に還ることで資源となり、そこに循環が生まれます。自分の家だけでは難しい生ごみ発酵や堆肥づくり、1人では体感しにくい「土との繋がり」を専門家の知恵を借りながら楽しく学び、土と触れ合い、参加者同士でつながりながら、循環づくりをはじめます。

コミュニティコンポスト
実践講座の詳細



脱炭素×●●による ネットワーク構築

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
近畿地方参加団体
中間支援主体：エネシフ湖北
活動団体：ともすラボ
(活動団体の主な活動地域：滋賀県湖北地域)

目指すプラットフォーム



エネシフ湖北/ともすラボは滋賀県、琵琶湖の北部に位置する長浜市でエネルギーシフトによるまちづくりを行う緩やかなネットワークです。

エネシフ湖北の
プロジェクト
灯台もとテラスWeb



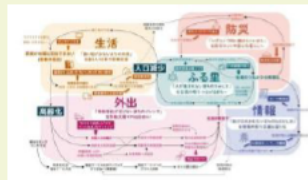
プラットフォームづくり

ゼロカーボン×〇〇」ミートアップ



多様な主体が集まり、ゼロカーボンを自分ごととしてとらえ、新たな取組を生み出すためのワークショップを開催。過去5回開催、各回20名程度が参加。テーマは断熱、交通、社会福祉、森づくり等様々。

曼荼羅づくりメソッド化



地域住民への聞き取り調査・分析等を行うステークホルダーシナリオの手法を用いて、長浜市を中心とした湖北地域の課題や資源など、地域の構造の可視化に取り組む。

出典：朽木市長福祉協議会 朽木市長福祉活動計画（第4次）あいの輪プラン

ローカルSDGs事業

断熱ワークショップ



滋賀県立伊香高校では、高校生自身が教室の断熱工事を行うDIYワークショップを実施。学校の省エネ推進のみならず、教室の学習環境の向上や学生の環境教育・キャリア教育の機会として、地域の木工や工務店等と学生との交流が行われるなど、多くの効果が期待される。R7年度は長浜市立木之本中学校でも実施予定。

断熱ワーク
ショップ詳細



ゼロカーボンビレッジ



地域の夜の暗さ（街灯の少なさ）に目を向け、地域に降り注ぐ太陽光エネルギーで提灯を光らせる再エネほぼ100%の「ちょうちん祭」を開催。電源供給に日産自動車がEV車を提供。地元の中中学生を中心に企画・運営することで、子どもたちが地域への愛着を育むきっかけになることを目指す。提灯づくりに、地域内の幼小中学生～地域の大人が関わる。

西浅井ちょうちん祭り
2024（当日の様子）



水源トレイルツアー



トヨタ・コニック・アルファ、電通、滋賀大学、アルスエレクトロニカ・フューチャラボが行う地域の水源や地下水の流れを可視化するデータアート&サイエンス DAS ※の取り組みと連携し、データで自然を守り、地域にある豊富な資源を再認識し、価値を発信するべく取り組んでいる。

※データアート&サイエンスDASとは
「データをサイエンスするだけでなく、アート（思考）する」をコンセプトに従来のデータサイエンスにアートの創造性と表現力を取り入れた新しい学際領域社会の中で課題を見つけ、問いを立てる力を創出し、データが示す内容をアー作品にすることで、本質的な課題の理解や分析、解決を目指す。現在、滋賀大トヨタ・コニック・アルファ社、アルスエレクトロニカ・フューチャラボが学際領域を推進し、滋賀県の各地で様々な取り組みを行っている。

多様なプレイヤーの交流を通じて、京都・梅小路エリアのクリエイティブタウン化を推進する

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
近畿地方参加団体

中間支援主体：U-PLAT (梅小路クリエイティブプラットフォーム)

活動団体：DK (一般社団法人DESIGN KYOTO)

(活動団体の主な活動地域：京都市「京都駅西部梅小路・丹波口地域」)

目指すプラットフォーム



U-PLATはJR西日本のような大企業から、地域企業、行政・金融機関からアーティストやクリエイター、職人まで大小様々な組織やメンバーが、大きな方向性は共有しつつ、それぞれの資源・特徴・個性を活かしながら活動している。DKは、その中で地域に根付いた産業や生活の知恵と国内外のメンバーを結びつける活動に取り組んでいる。

U-PLAT
Webサイト



DESIGN KYOTO
Webサイト



プラットフォームづくり

梅小路公園 土中環境改善ワークショップ

うめこうじ日録 Umekoji Daily Log



京都駅すぐそばの梅小路公園で、土の中から緑を元気にする体験を実施。落ち葉や枝で柵(しがら)を編み、木々の根が呼吸できる環境を整える。自然の仕組みを体感しながら、地域の人々とともに循環型社会や生物多様性への理解を深めていく。



「梅小路のローカルクリエイターの顔を見せる」ことを目的に、月1回の実施を予定している。内容は録音し、開催後にポッドキャストで配信する。登壇者の「B面」に焦点を当て、より深いコミュニティを形成することを目指している。



ローカルSDGs事業

ものづくりの現場から出てくる副産物の活用

「Local Wisdom Journey」事業

国際的な文化交流の促進



土中環境改善ワークショップの活動に参加している方々が、より主体的に活動できる体制を構築するため、彼らが中心となって運営するプロジェクトを立ち上げた。具体的には、地域の子育て世代の方々と共に、ものづくり現場から出てくる副産物(ヨシの廃材)を用いたヒンメリづくりを梅小路公園でのイベント時にワークショップとして出展する取り組みを進めている。



梅小路公園を発着地として、都市部での資源循環の理解と丹波地域など農村地帯での資源循環・共生のあり方を体験できるサステナブルツアー「めぐりめぐるぐるり京都ツアー」を企画。2025年10月13日には、<食べる。歩く。染める。>をテーマに、亀岡・保津川のほとりで人と自然のつながりを五感で味わう一日を開催した。今後はさらに収益化モデルの実現を目指す。



丹波口・梅小路を拠点として、京都のより深い生活文化や産業の現場へクリエイターらが訪問・滞在できるプログラムや交流・展示企画、さらにその意義を伝えていくための国際カンファレンスなどを実施している。本エリアがクリエイティブなエリアであるという認知を国際的にも広げていくことによって、深い交流プログラムやJourney事業にもつなげていく。

副産物活用の詳細



Local Wisdom Journey
の詳細



国際カンファレンス等
の詳細

